

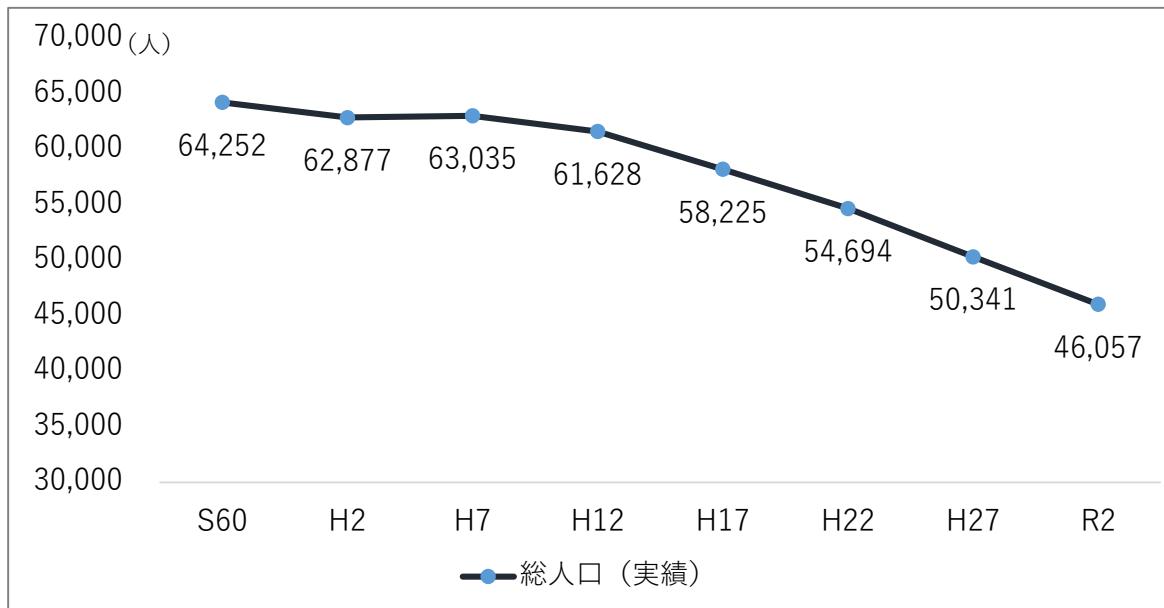
志摩市の人団等の状況

令和 7 年 7 月

志摩市政策推進部総合政策課

(1) 総人口の推移

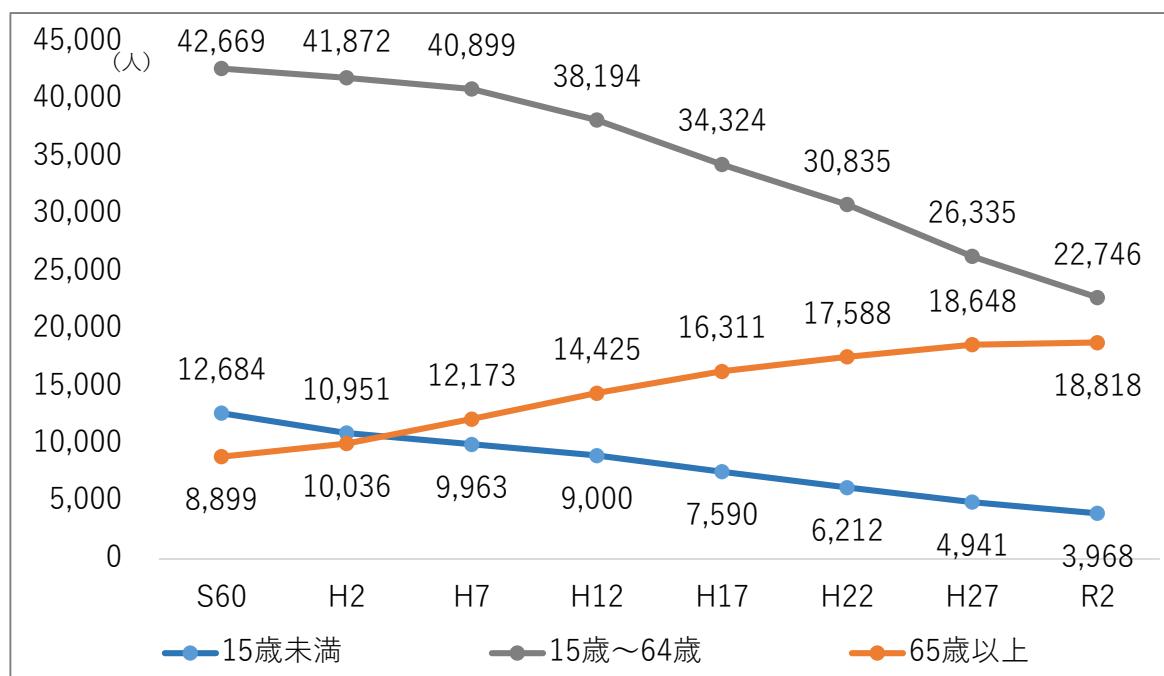
令和2年国勢調査の結果、46,057人となり、平成27年調査からの5年間で約4,300人の人口が減少しています。



出典：「国勢調査」

(2) 年齢3区分別人口の推移

平成27年時点と比べ、15歳未満の年少人口は約20%減少し、15歳～64歳の生産年齢人口は約14%減少しています。一方、65歳以上人口は微増となっています。



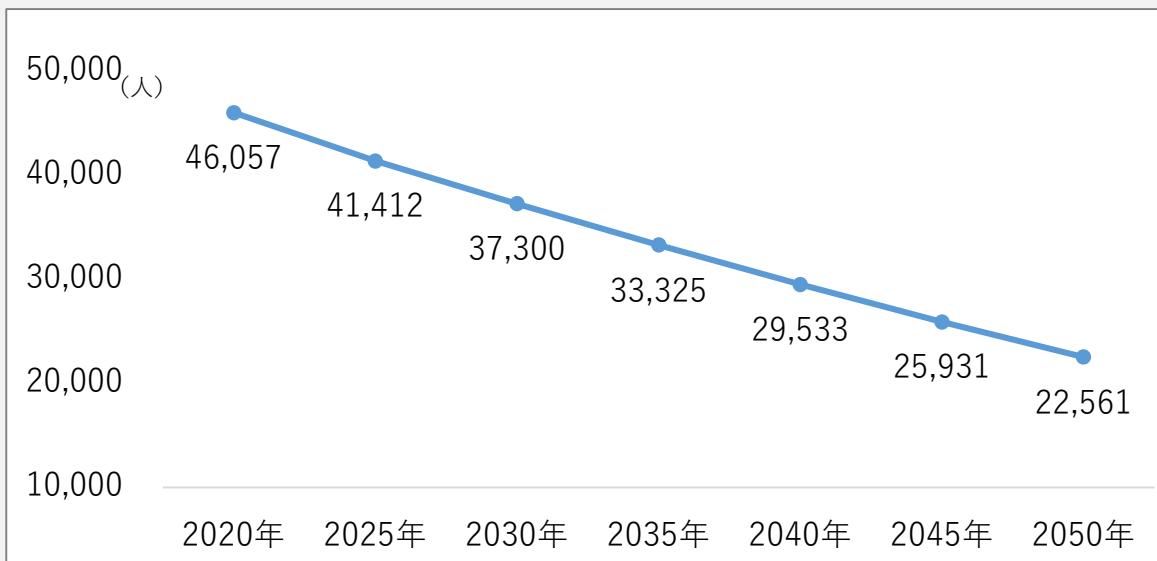
出典：「国勢調査」

【参考】国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」

国立社会保障・人口問題研究所が実施した、2020年の国勢調査に基づいて、都道府県別・市区町村別の将来の人口を推計したものです。2020年から2050年までの5年ごと30年間について、男女・5歳階級別に推計し、データが公表されています。

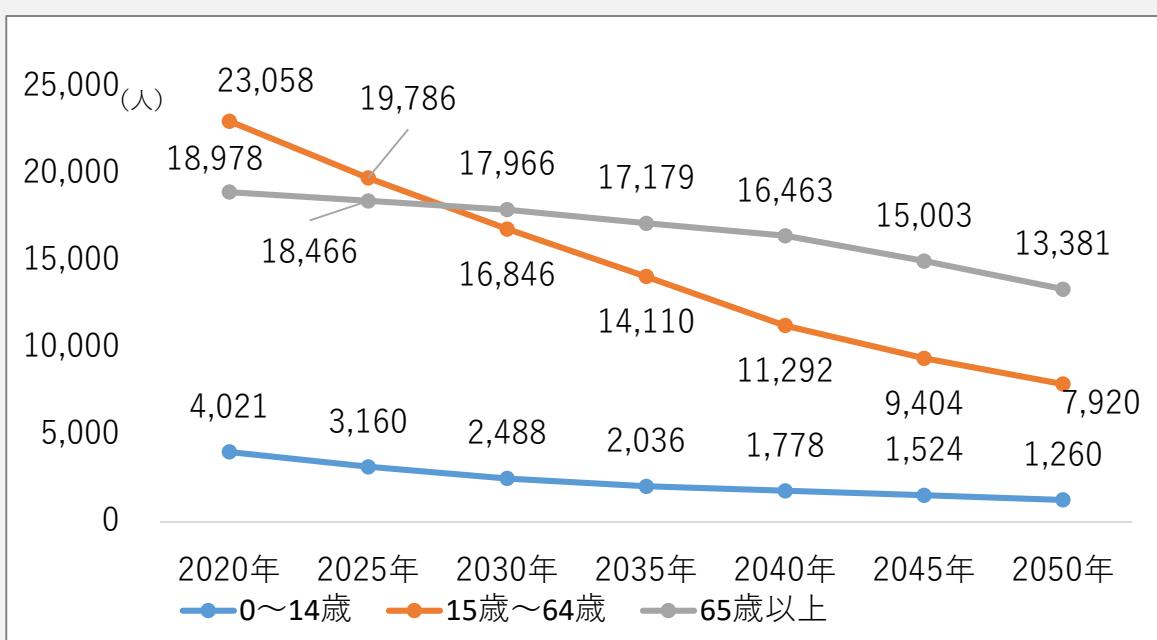
志摩市の総人口と年齢3区分別人口の推計結果は、以下のとおりです。

①総人口



出典：「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」

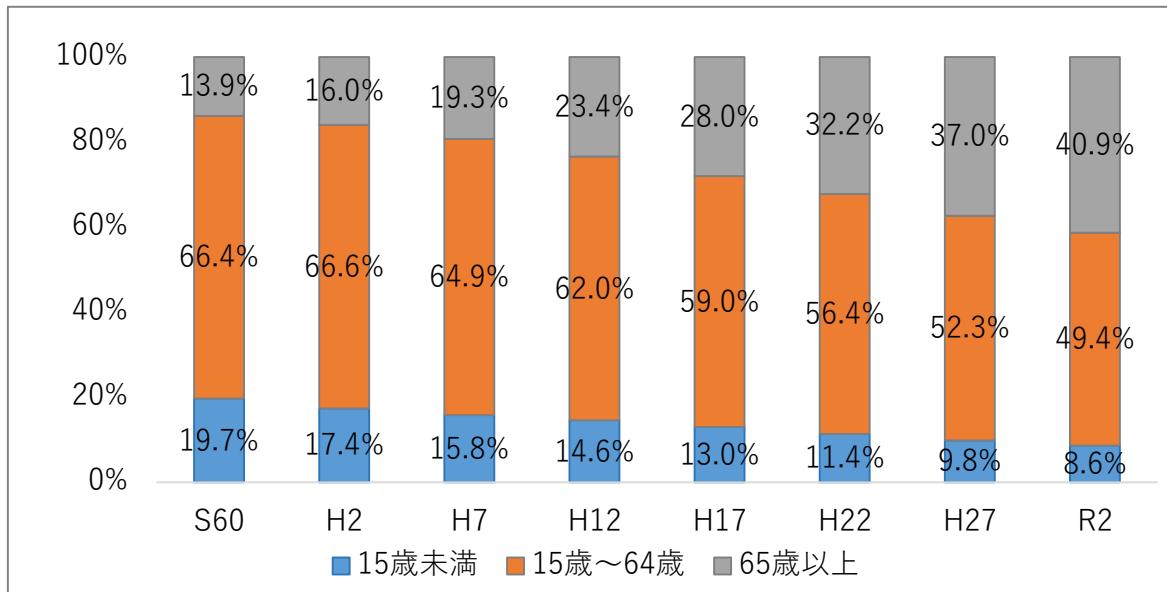
②年齢3区分別人口



出典：「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」

(3) 年齢3区分別人口割合の推移

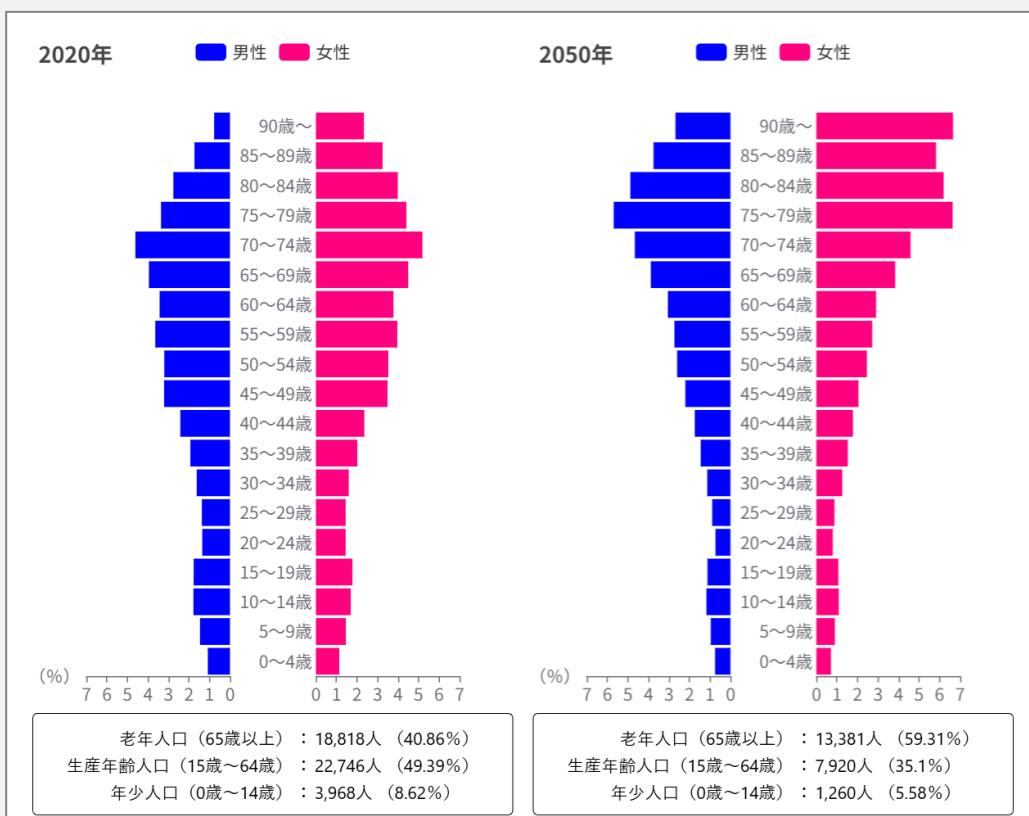
少子高齢化が進行し、65歳以上高齢化率は40%を超える状態となっています。



出典：「国勢調査」

【参考】志摩市の人団ピラミッド（2020年及び2050年（社人研推計値））

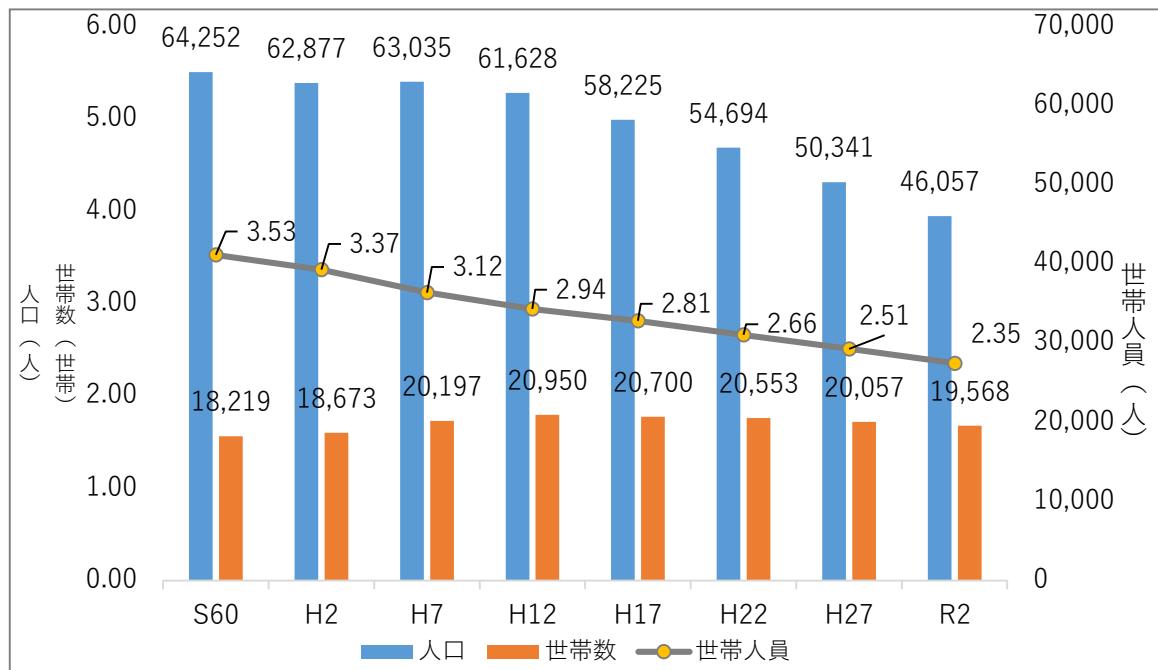
2050年の65歳以上高齢化率は、約60%と予想されています。



出典：「RESAS（地域経済分析システム）」

(4) 総人口と世帯数・世帯人員の推移

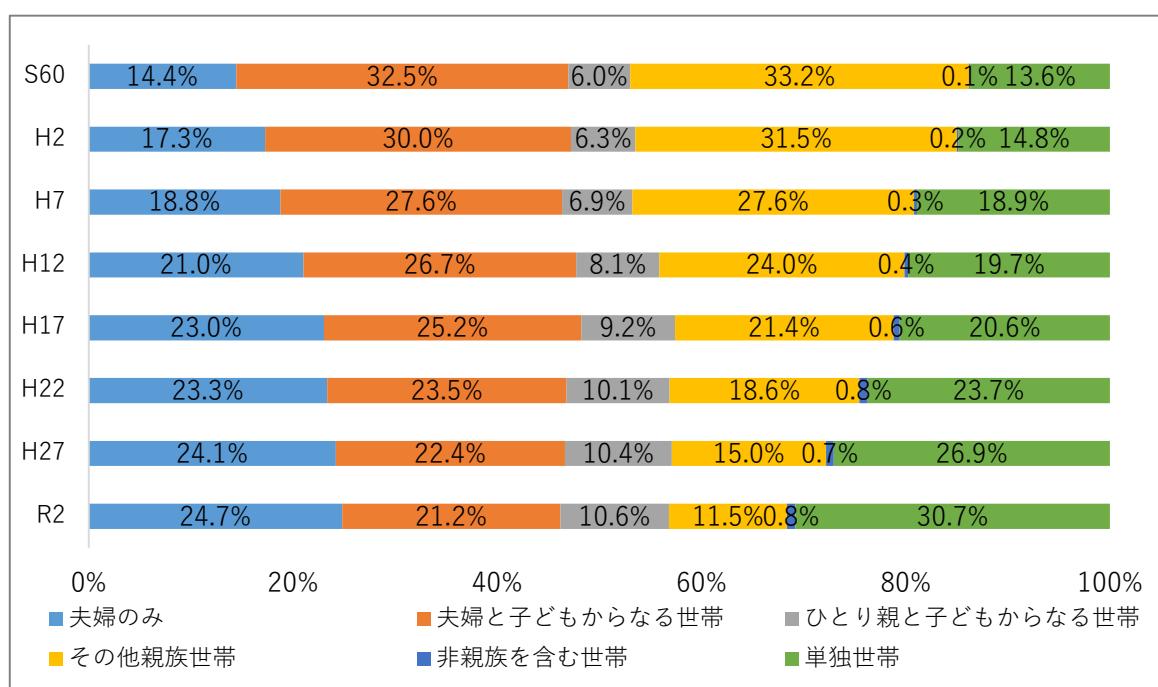
世帯数は、平成12年以降、徐々に減少しています。また、世帯人員も年々減少しており、過去30年で1人以上減少する結果となっています。



出典：「国勢調査」

(5) 家族類型世帯数の割合の推移

「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」の割合が増加傾向にある一方、「夫婦と子どもからなる世帯」と「その他親族世帯」は減少しています。

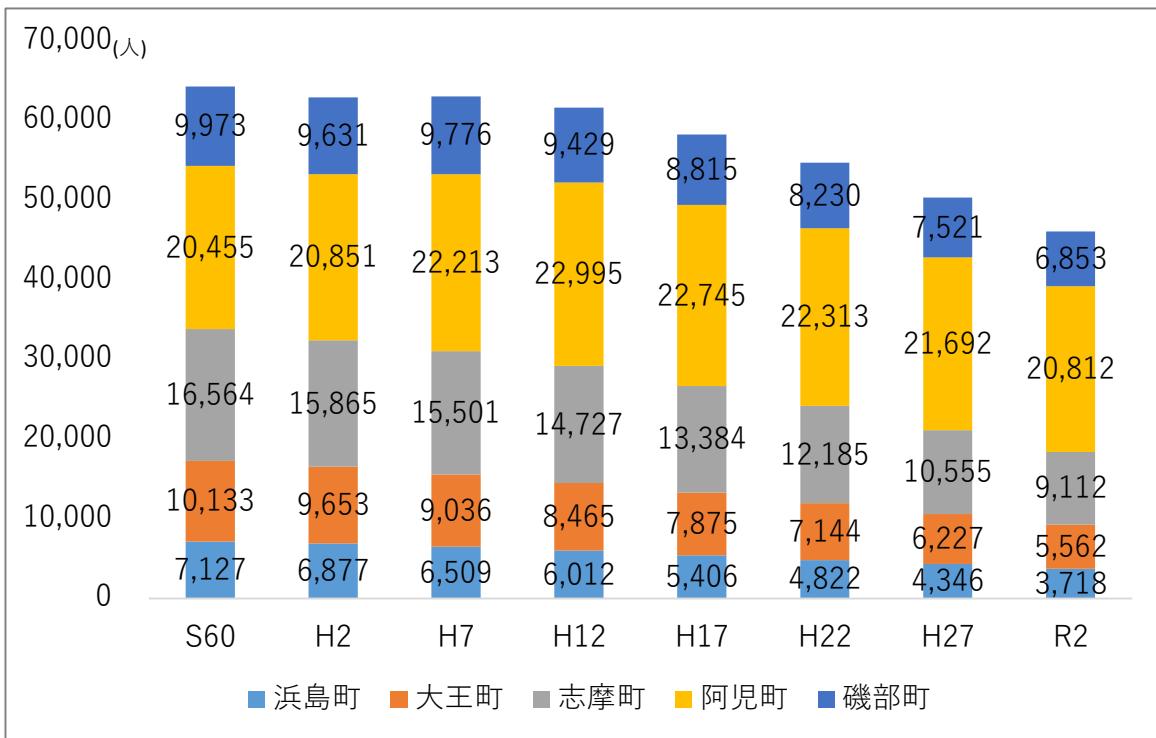


出典：「国勢調査」

(6) 地域（町）別人口の推移

昭和60（1985）年と令和2（2020）年の人口を比較すると、阿児町は増加から減少を経て同規模にとどまっています。他の地域は大きく減少する中で、浜島町、大王町、志摩町は相対的に減少率が大きく、半分程度の規模まで減少しつつあります。

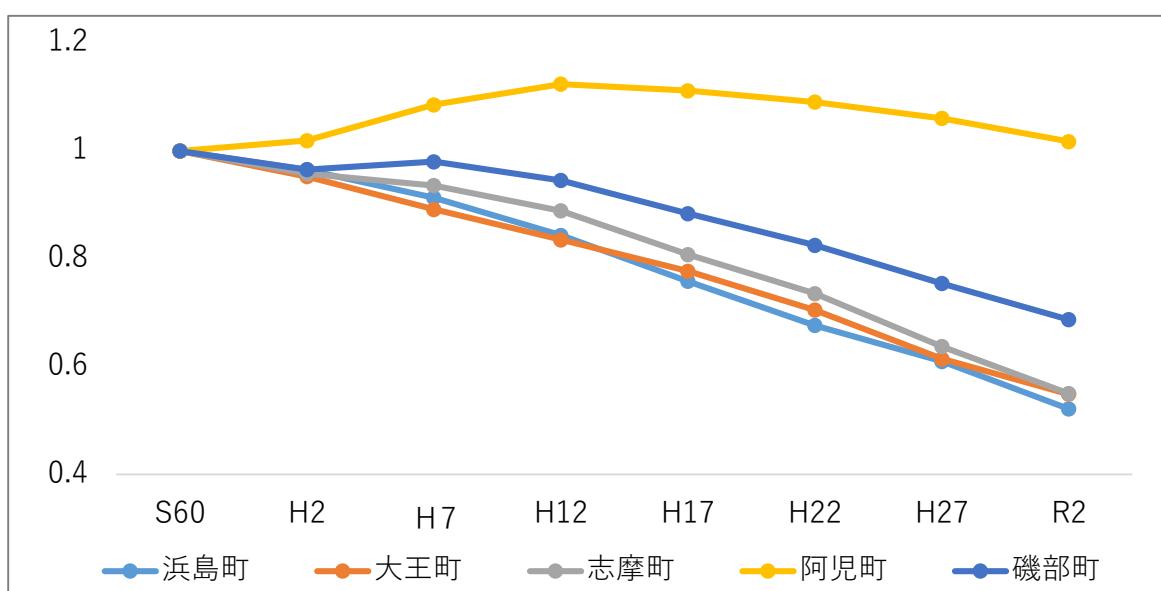
①総数の推移



出典：「国勢調査」

②地域別人口の比率の推移

※昭和60（1985）年の人口を1とした時の比率

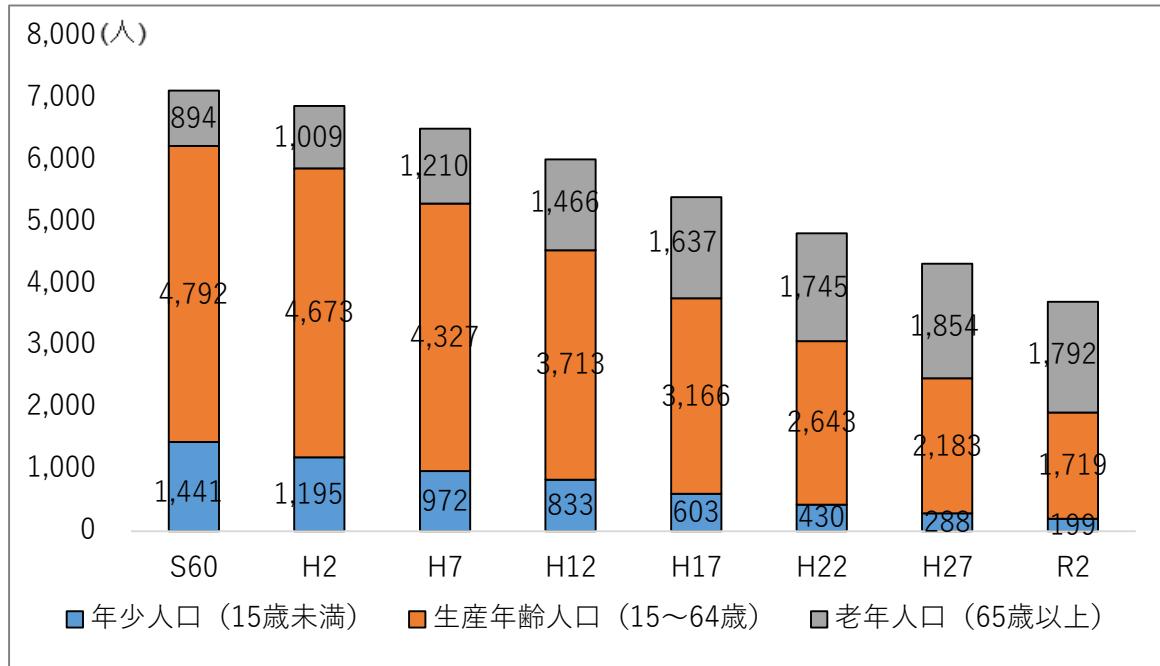


出典：「国勢調査」

(8) 各地域における3区分別人口割合の推移

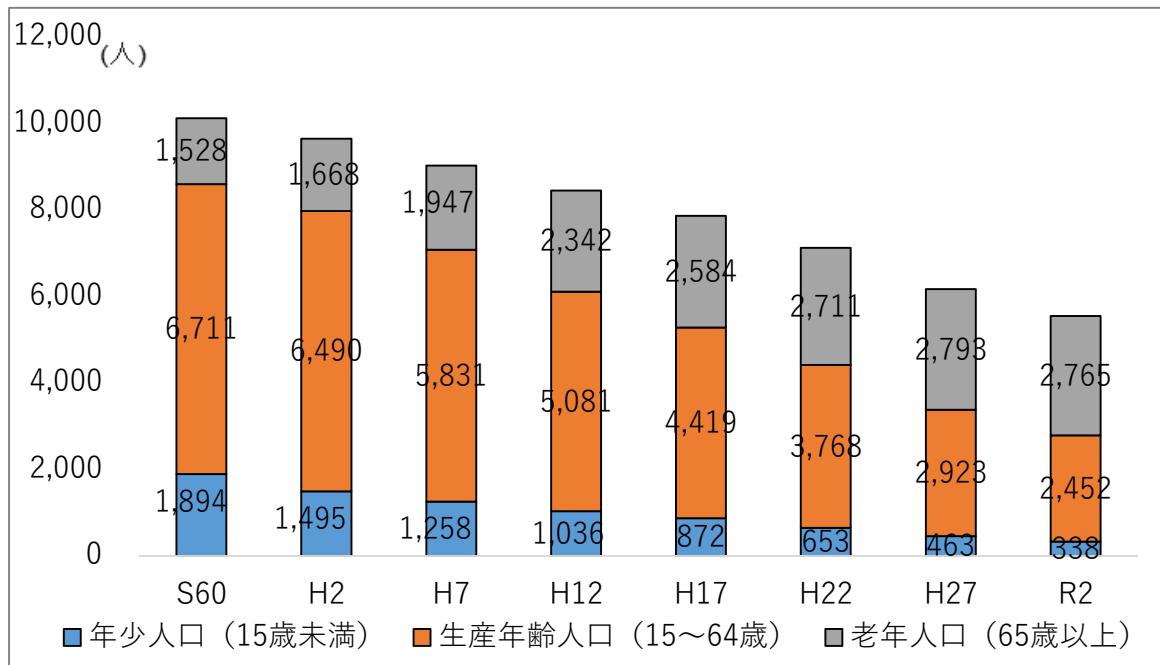
令和2（2020）年の市全体の高齢化率が約40.9%の中、浜島町は約48.3%、大王町は約49.8%、志摩町は約48.0%、阿児町約35.0%、磯部町は約40.7%となっています。

浜島町



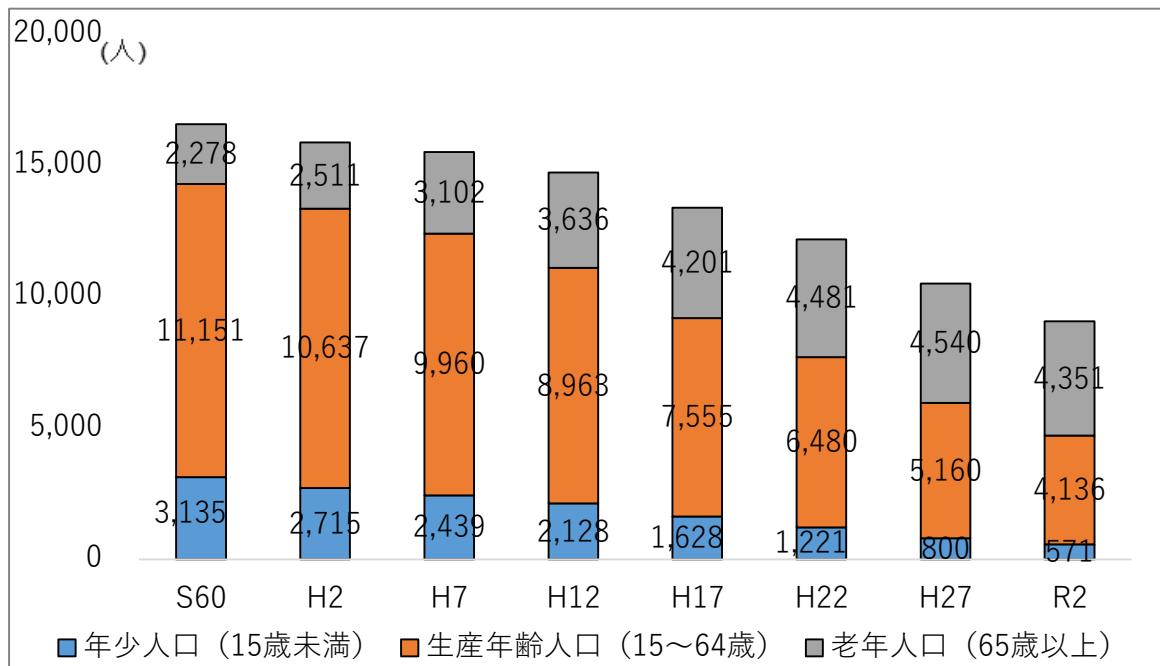
出典：「国勢調査」

大王町



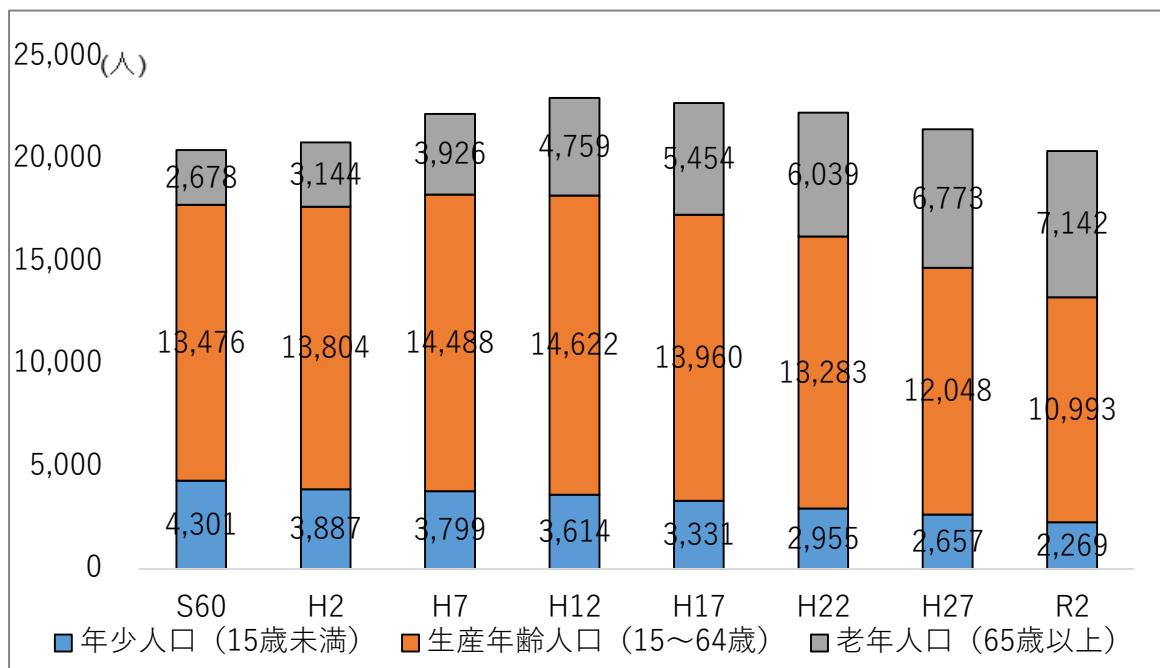
出典：「国勢調査」

志摩町



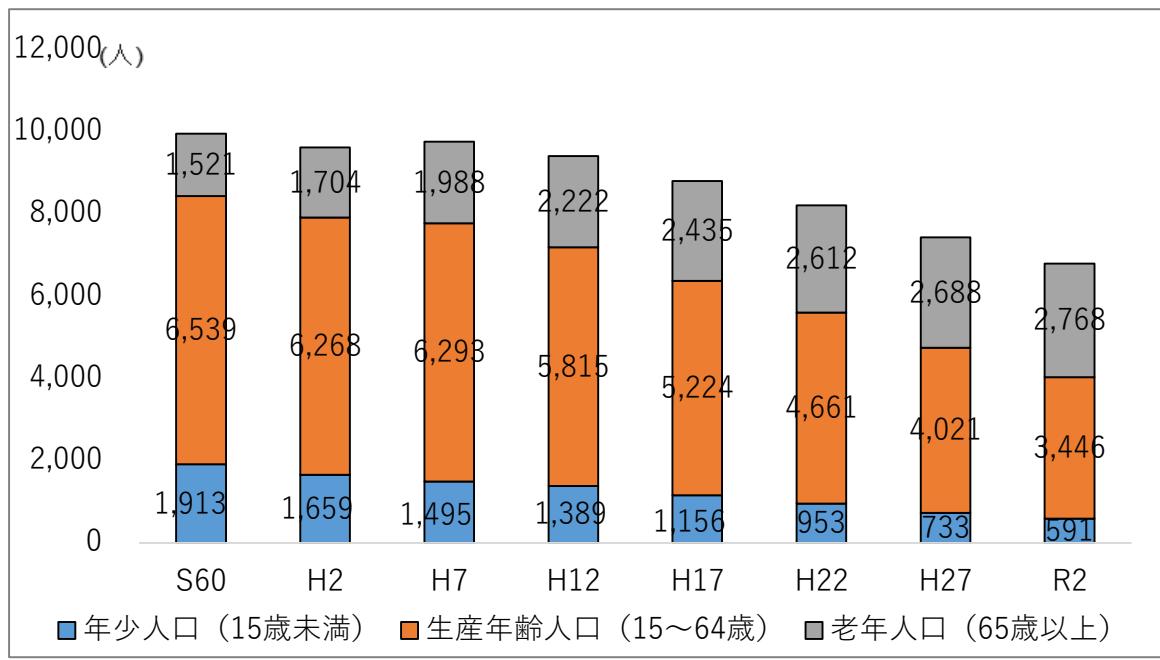
出典：「国勢調査」

阿児町



出典：「国勢調査」

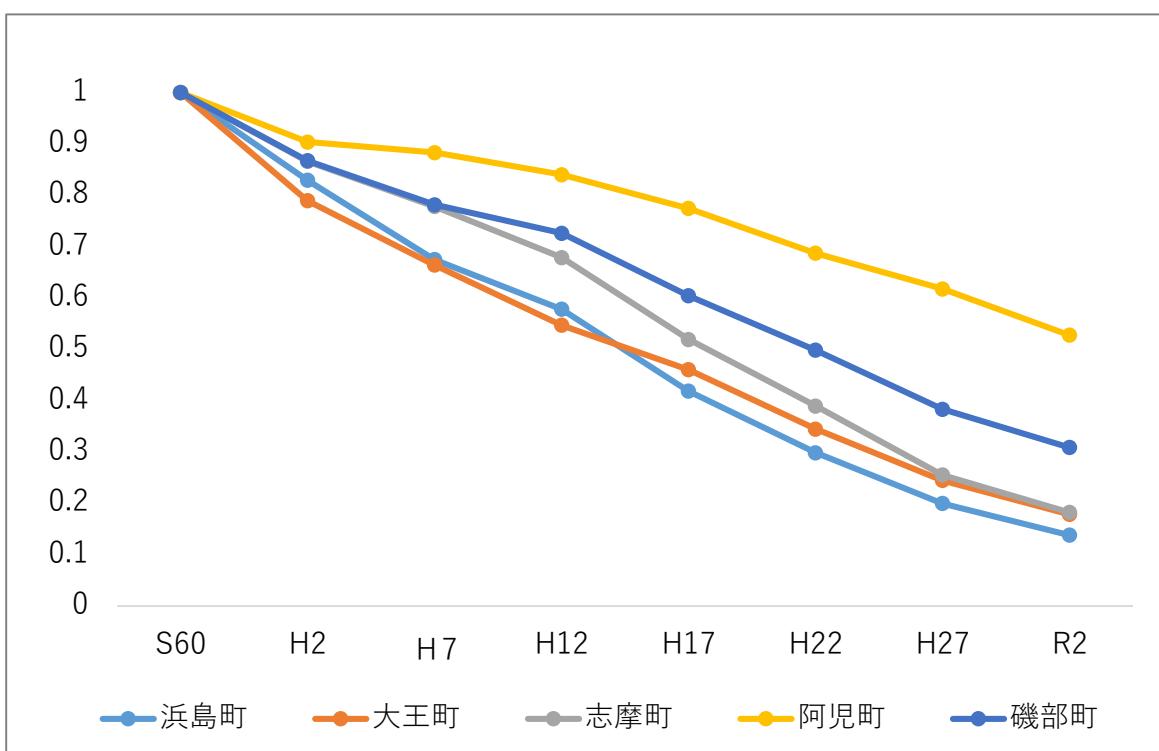
磯部町



出典：「国勢調査」

(9) 地域別15歳未満年少人口の推移 ※昭和60（1985）年の人口を1とした時の比率

15歳未満年少人口は、昭和60（1985）年以降、全地域で大幅に減少しています。特に、浜島町、大王町、志摩町では減少が顕著であり、令和2（2020）年は2割近くまで落ち込んでいます。

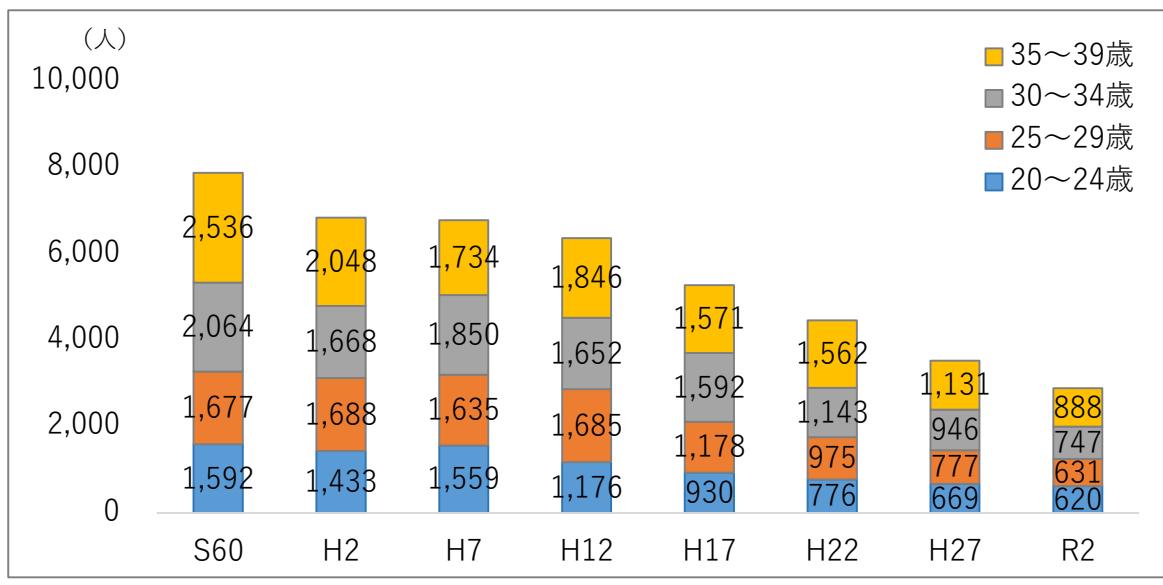


出典：「国勢調査」

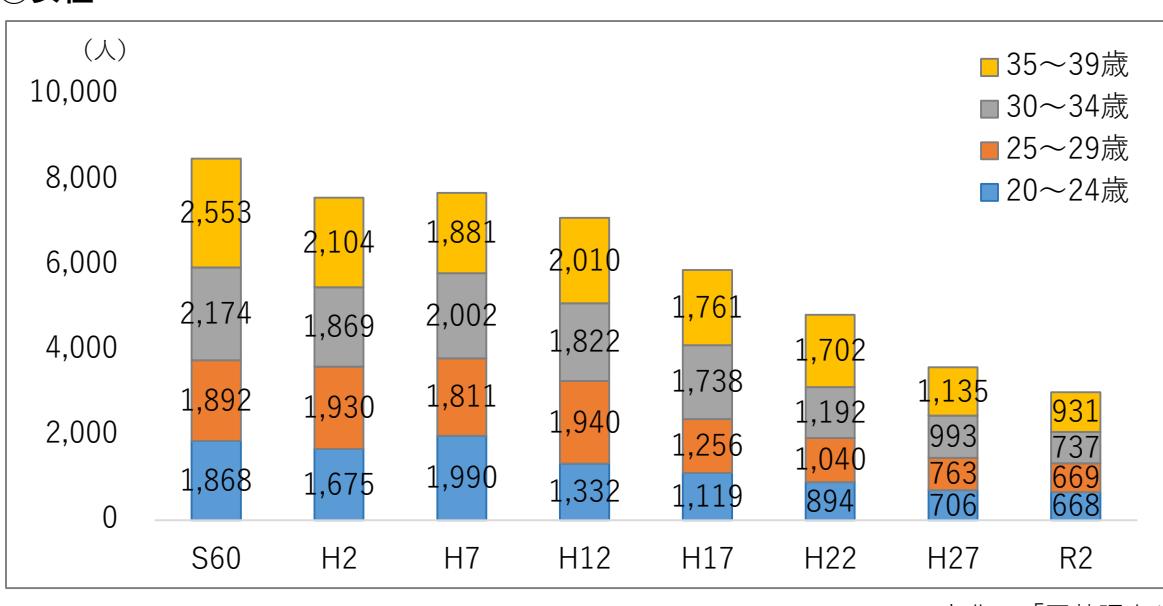
(10) 年齢・性別人口（20～30代）の推移

15歳～64歳の生産年齢人口の中でも特に若い世代の減少が進んでおり、平成17年時点と比較すると、15年経過した令和2年は男性・女性ともに約1/2の水準まで減少しています。

①男性



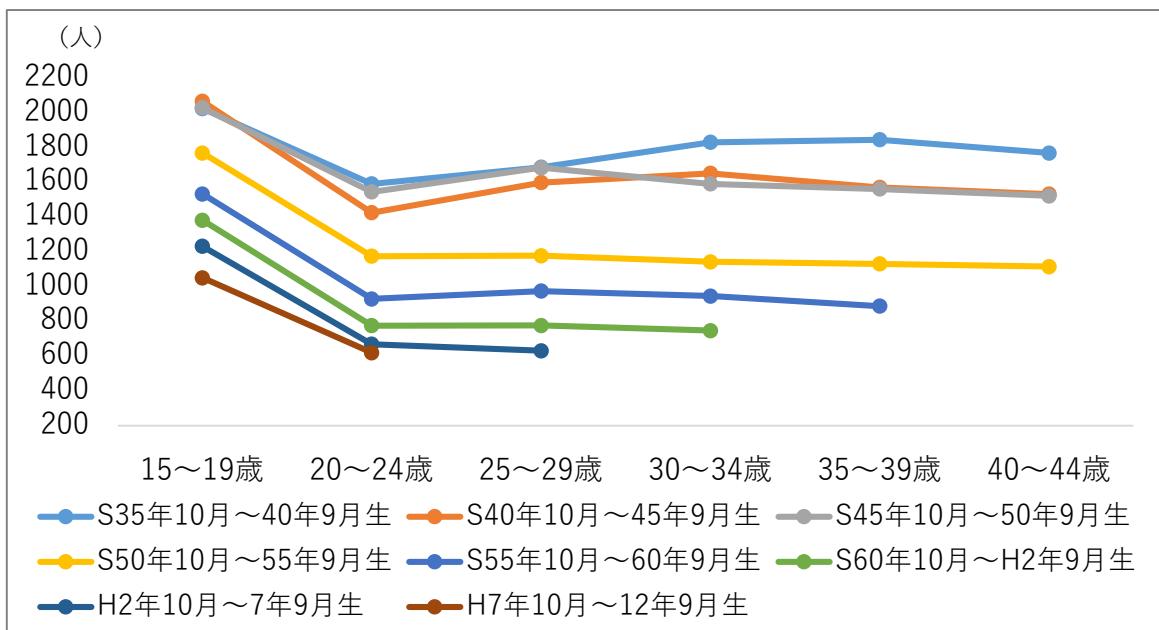
②女性



(11) 出生時期別 人口の推移

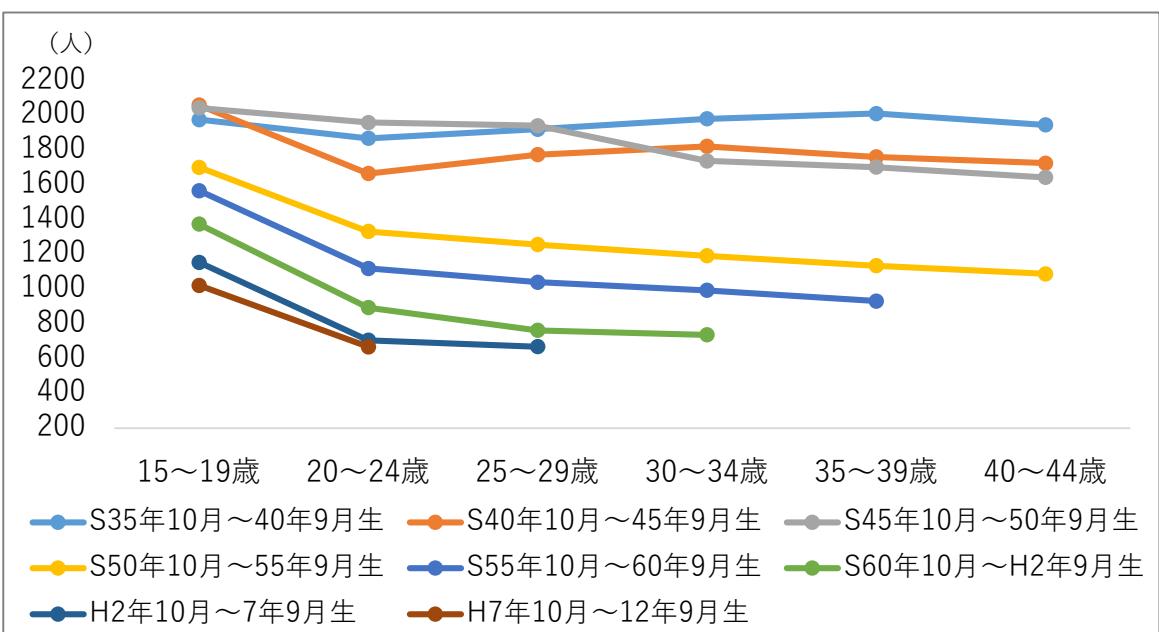
5年スパンの出生時期別でみると、昭和50（1975）年9月生まれ以前の世代は、20～24歳時に減少するものの、25～29歳時には一定程度の増加が生じていました。一方、昭和50年（1975）10月生まれ以降の世代は、25～29歳時に戻りがほとんど生じておらず、近年はむしろ減少する傾向にあります。

①男性



出典：「国勢調査」

②女性



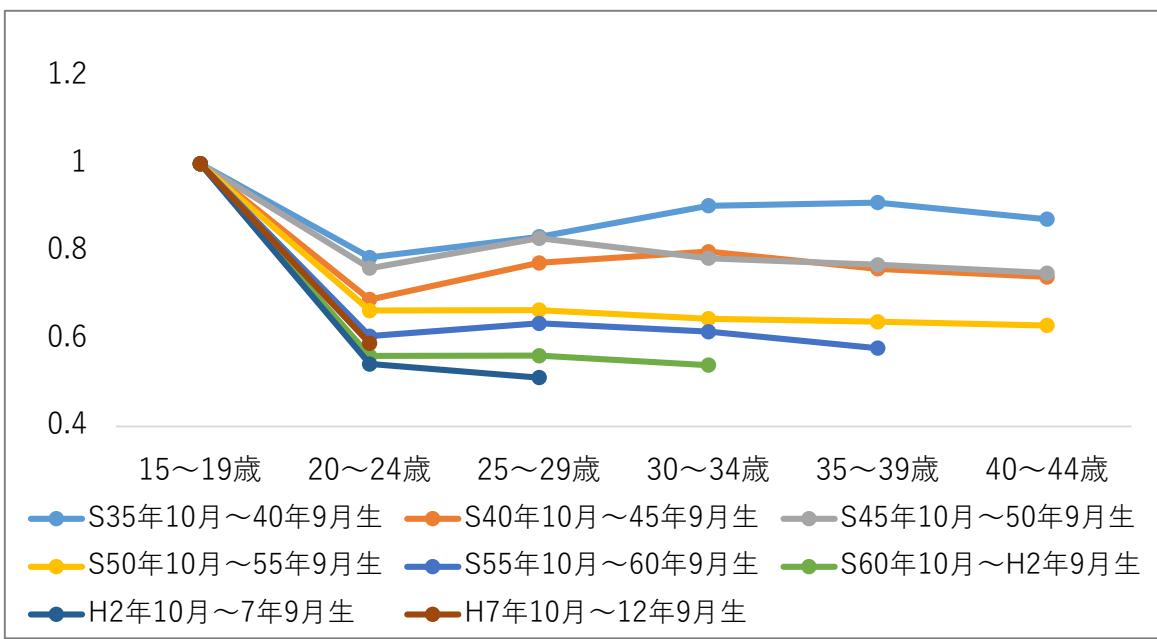
出典：「国勢調査」

(12) 出生時期別 人口の推移

※15～19歳人口を1とした時の比率

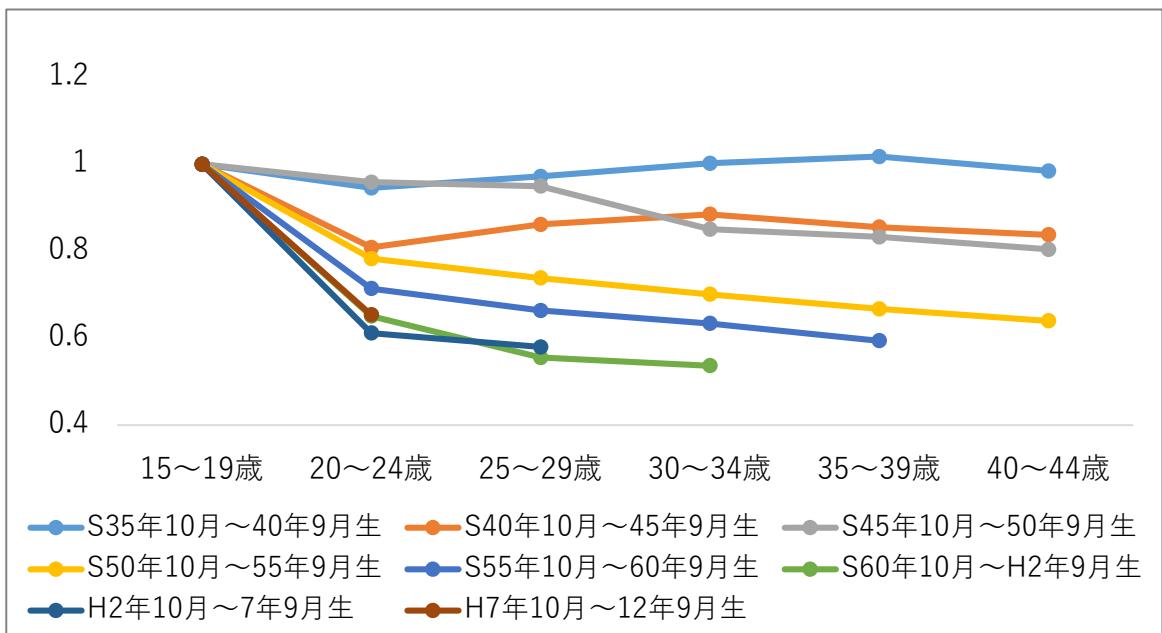
15～19歳人口を基準とした比率は、世代が進むにつれて年々小さくなっています。進学率の上昇もあってか、女性の転出傾向が、年々強まっていることがわかります。

①男性



出典：「国勢調査」

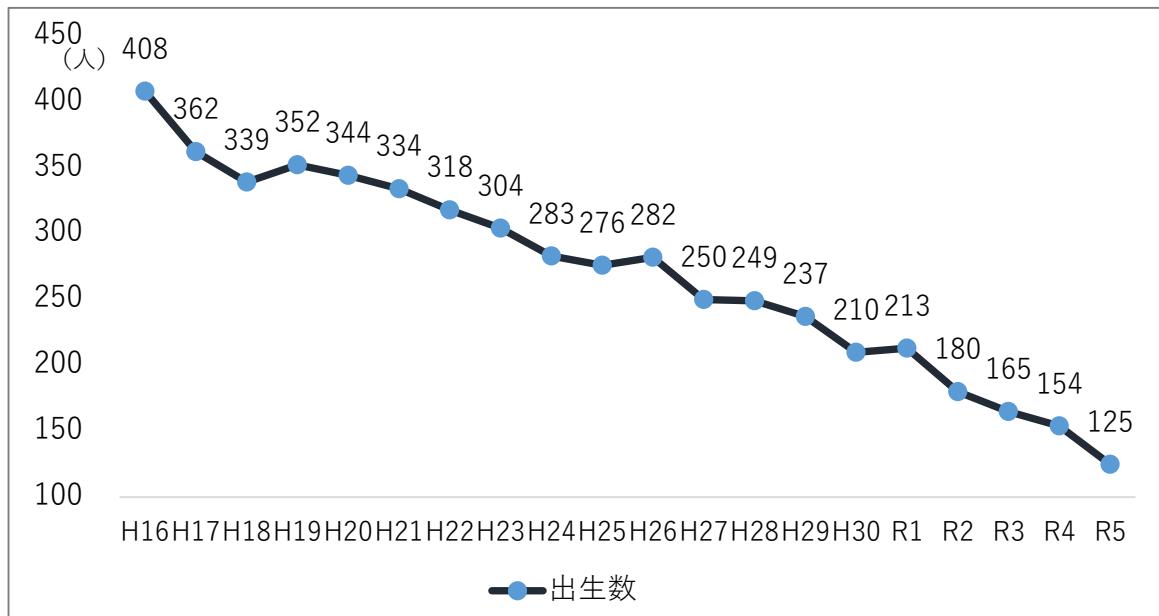
②女性



出典：「国勢調査」

(14) 出生数の推移

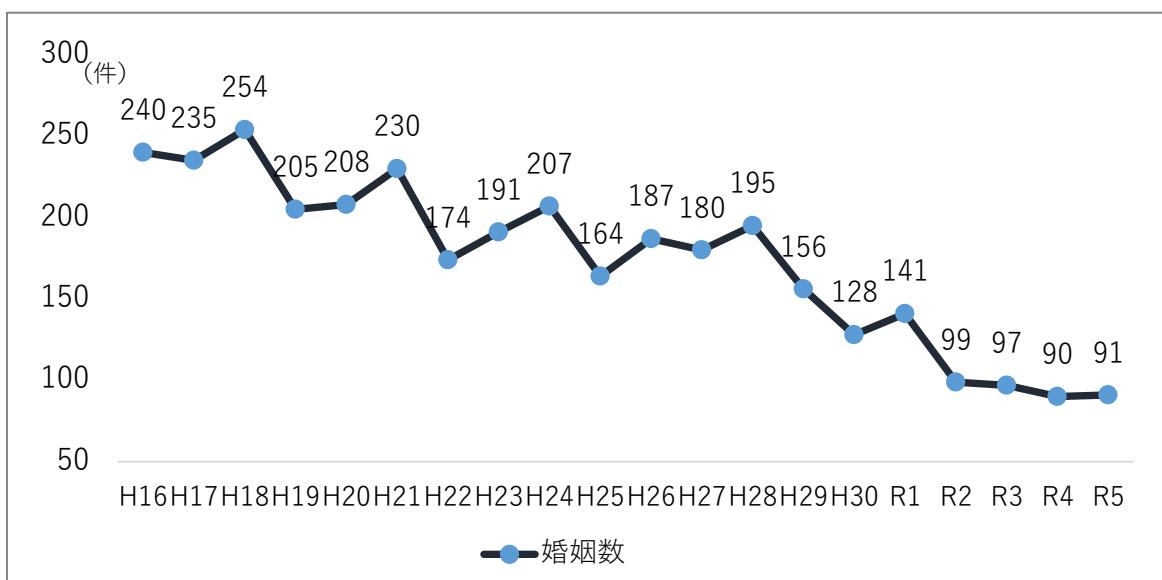
若い世代の減少に伴い、出生数は年々減少する傾向にあり、約20年前の平成17年時点と比較すると、令和2年は約1/2、近年は約1/3に近い水準まで減少しています。



出典：「人口動態統計」，「三重県の人口動態」

(15) 婚姻数の推移

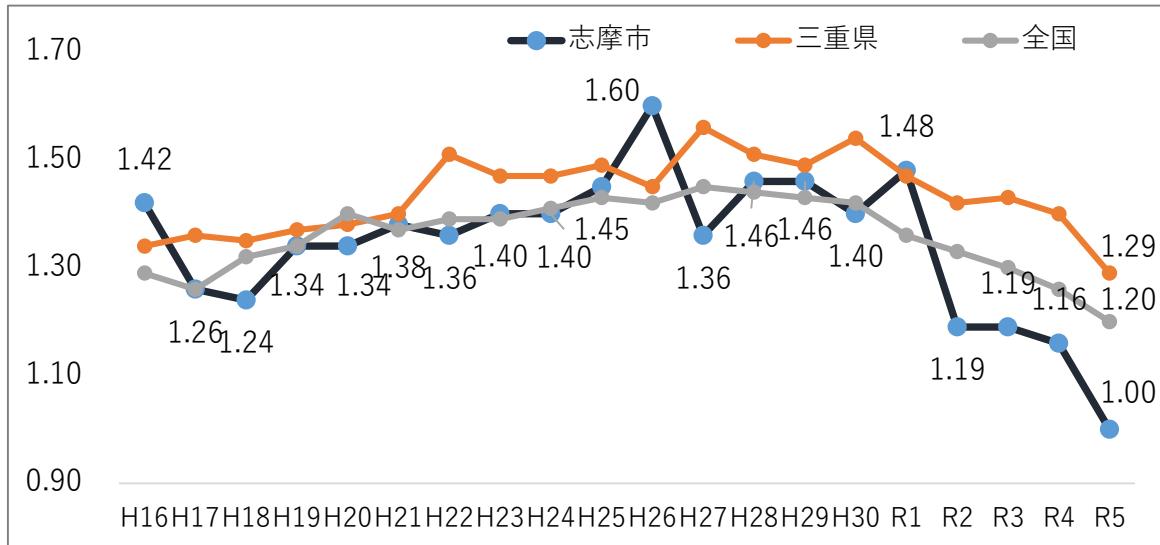
婚姻数は増減を繰り返しながらも、長期的には減少しています。全国的にも減少傾向にある中、近年は90件程度まで減少しています。



出典：「三重県の人口動態」

(16) 合計特殊出生率の推移

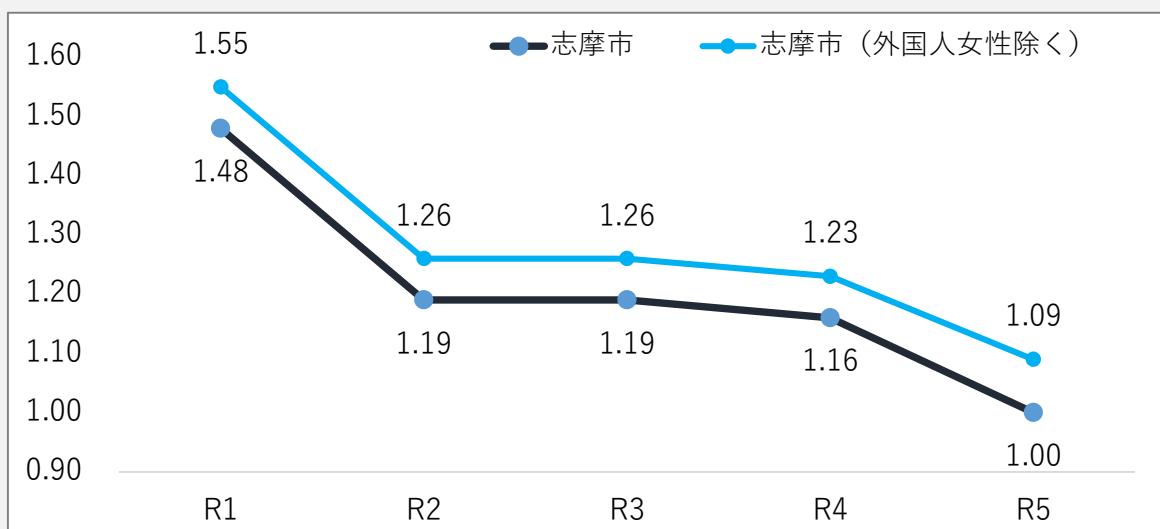
合計特殊出生率は、令和2年のコロナ禍前までは1.4前後で推移していましたが、近年、全国・三重県が減少傾向にある中、志摩市も過去最低の水準まで減少しています。



出典：「人口動態統計」，「三重県の人口動態」

【参考】計算から外国人女性人口を除いた場合の合計特殊出生率推移

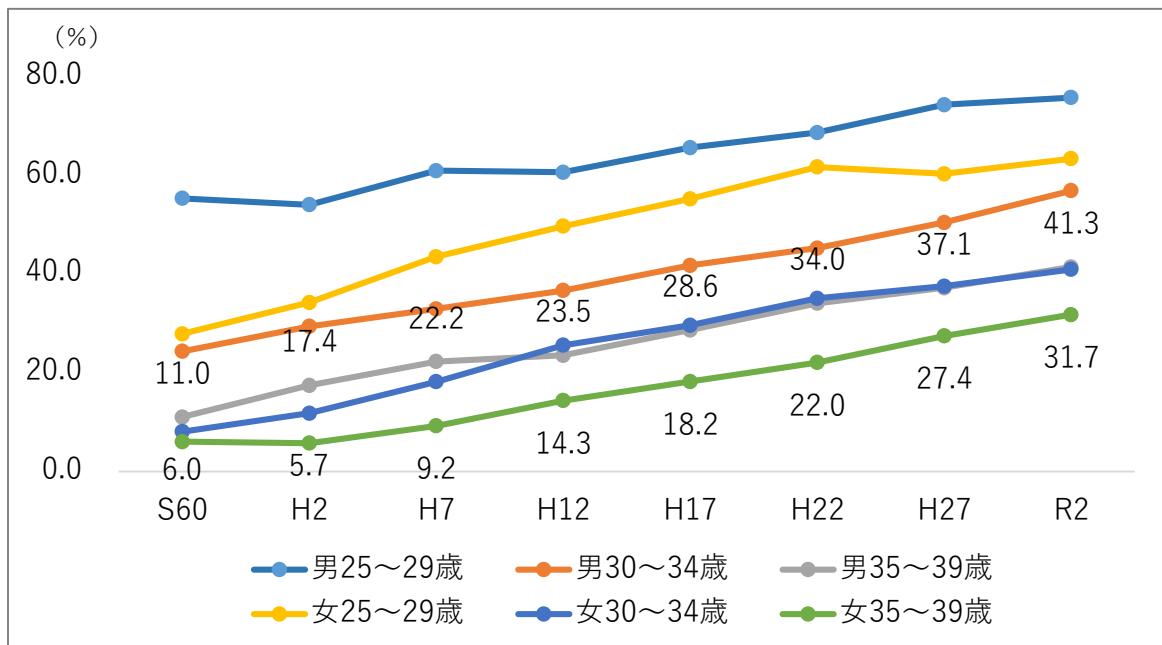
(16) のグラフにおいて、厚生労働省が公表する全国、都道府県（三重県）の合計特出生率の計算では、算出の計算式において分母の女性人口に外国人女性は含まれていない。一方、三重県が公表する県内市町（志摩市）の合計特殊出生率には、分母に外国人女性を含まれているため、比較するために同一条件で算出した場合は以下のとおりとなる（参考値）。



出典：「三重県の人口動態」，「住民基本台帳月報」に基づき市で独自算出

(17) 未婚率の推移

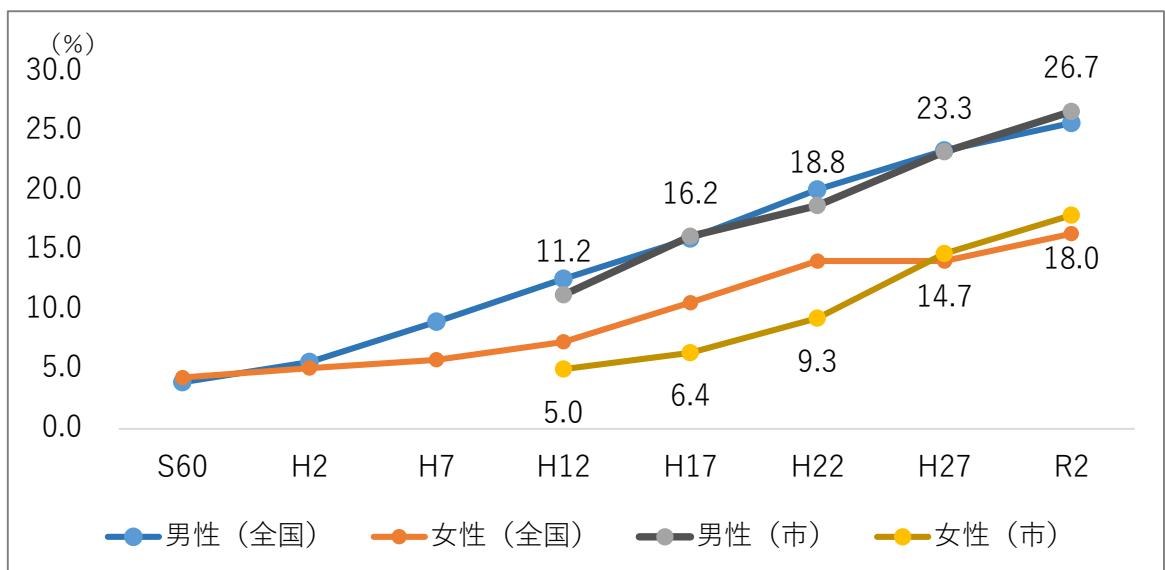
晩婚化・非婚化が進んでおり、令和2年国勢調査において、35～39歳の未婚率は、男性が4割、女性が3割を超える状況となっています。



出典：「国勢調査」

(18) 50歳時未婚割合の推移

令和2年国勢調査の50歳時の未婚割合は、全国的な傾向と同様、男性の26.7%、女性の18.0%が未婚という結果になっています。上記グラフの平成17年の35～39歳の未婚率とほぼ同じ割合となっています。



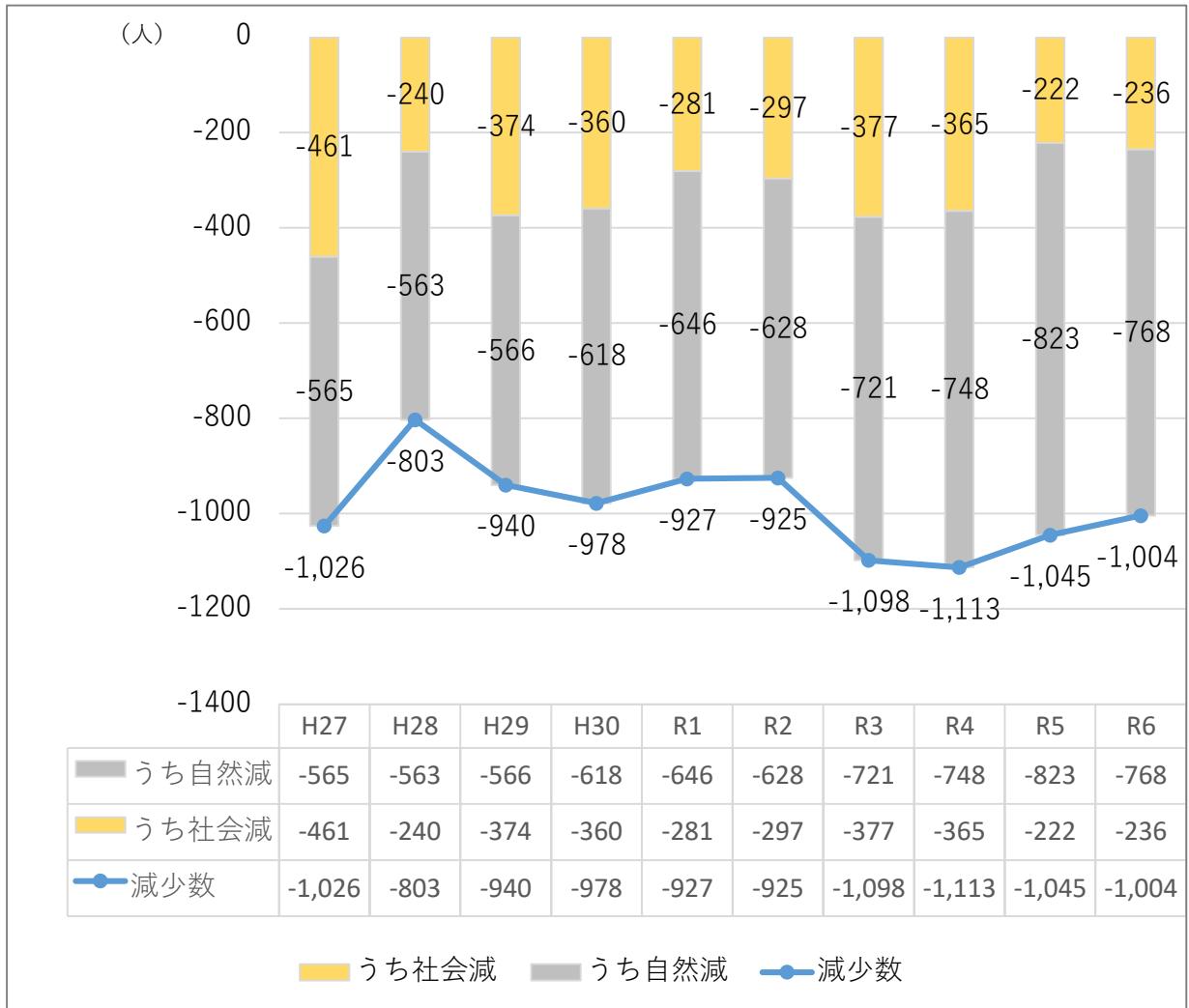
※ 50歳時の未婚割合 ・・・ 45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均。

50歳時の未婚割合は「生涯未婚率」とも呼ばれる。

出典：「国勢調査」

(19) 人口減少の内訳

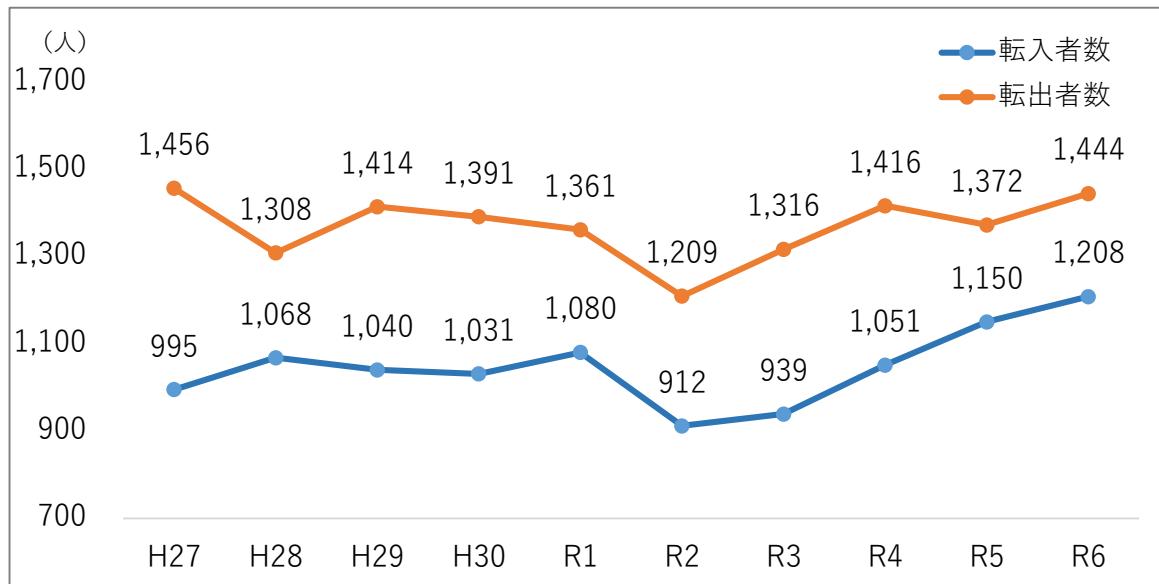
自然減については、高齢化による死亡者数の増加が影響し、増加傾向にあります。一方、社会減は、若者を中心とした転出超過が毎年300人～400人程度続いていましたが、直近の令和5年及び令和6年は230人程度となっています。



出典：「三重県月別人口調査」

(20) 転入・転出者の推移

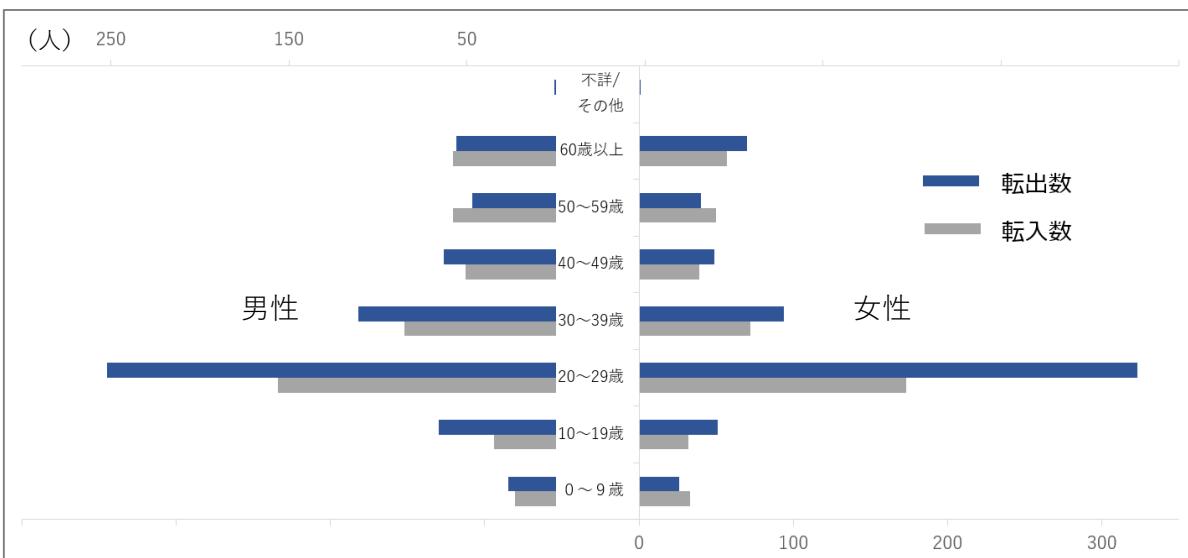
転出の動きはコロナ禍前と同様の水準に近づいています。一方、転入の動きは、令和2年以降、増加傾向にあり、令和6年は過去10年で最多となっています。



出典：「三重県月別人口調査」

(21) 転入・転出者の年齢別構成 (2024(令和6)年)

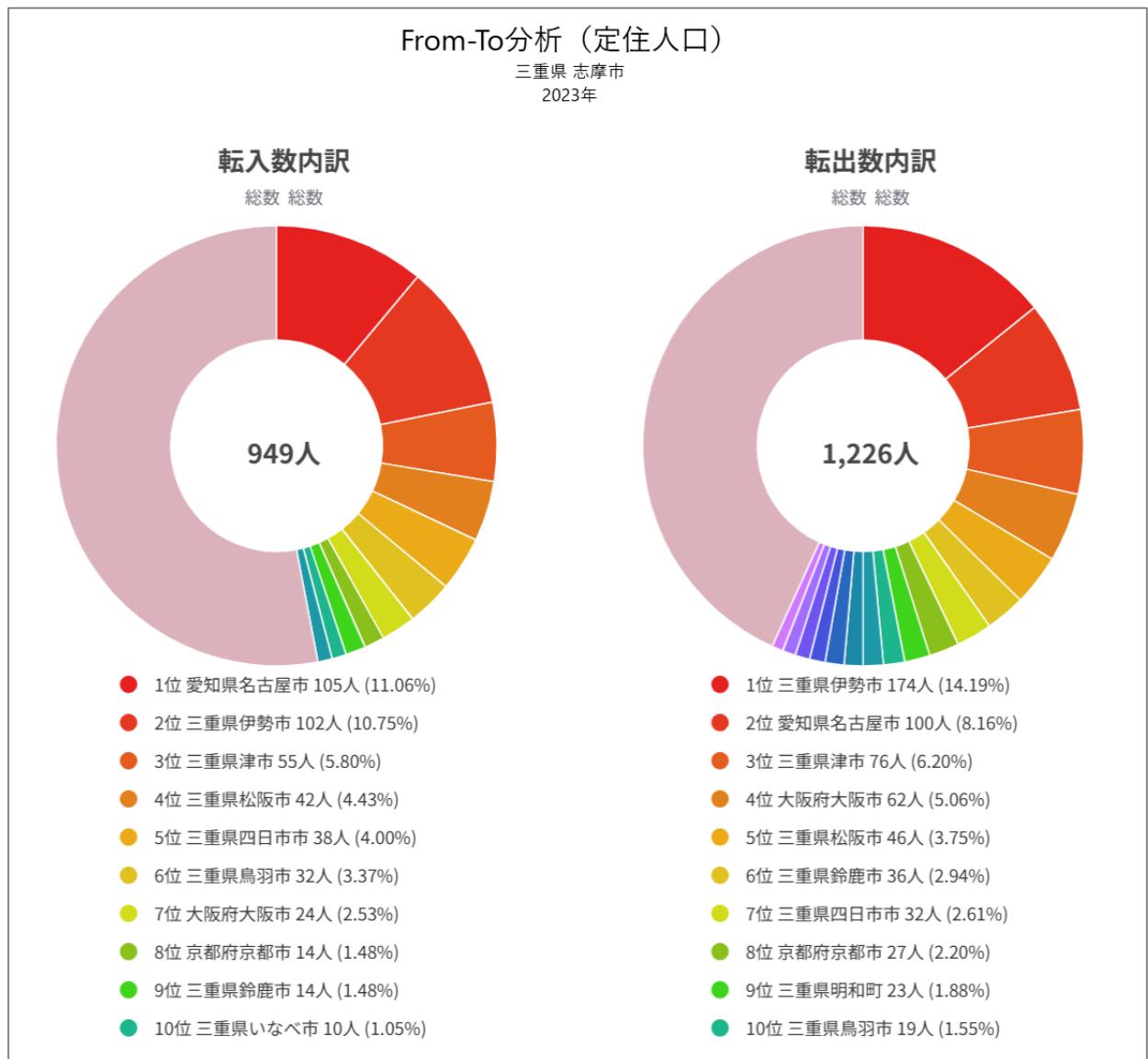
若い世代の転出超過が大きくなっています。中でも、20代女性の転出が一番多く、次いで20代男性が多くなっています。一方、50代、60代男性、10歳未満女性は、わずかながらも転入超過となっています。



出典：「住民基本台帳人口移動報告」

(22) 転入数・転出数の地域別内訳 (2023(令和5)年)

三重県内、名古屋市及び大阪市との間の人口移動が多くを占めています。転出数の面では、特に伊勢市との間で大きく転出超過となっています。一方、転入数の面では、鳥羽市、四日市市、名古屋市との間で、わずかながらも転入超過となっています。

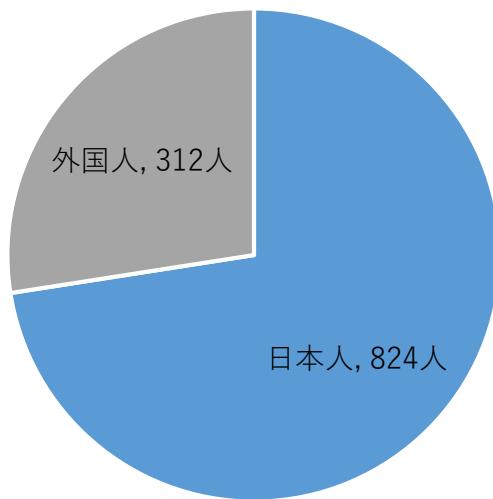


出典：「RESAS（地域経済分析システム）」

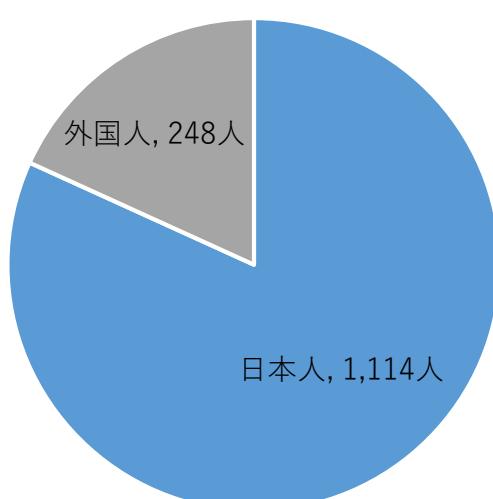
(23) 転入数・転出数の国籍別内訳（2023(令和5)年）

転入者の国籍別内訳については、日本人が約7割、外国人が約3割となっています。
転出者の国籍別内訳については、日本人が約8割、外国人が約2割となっています。

①転入者



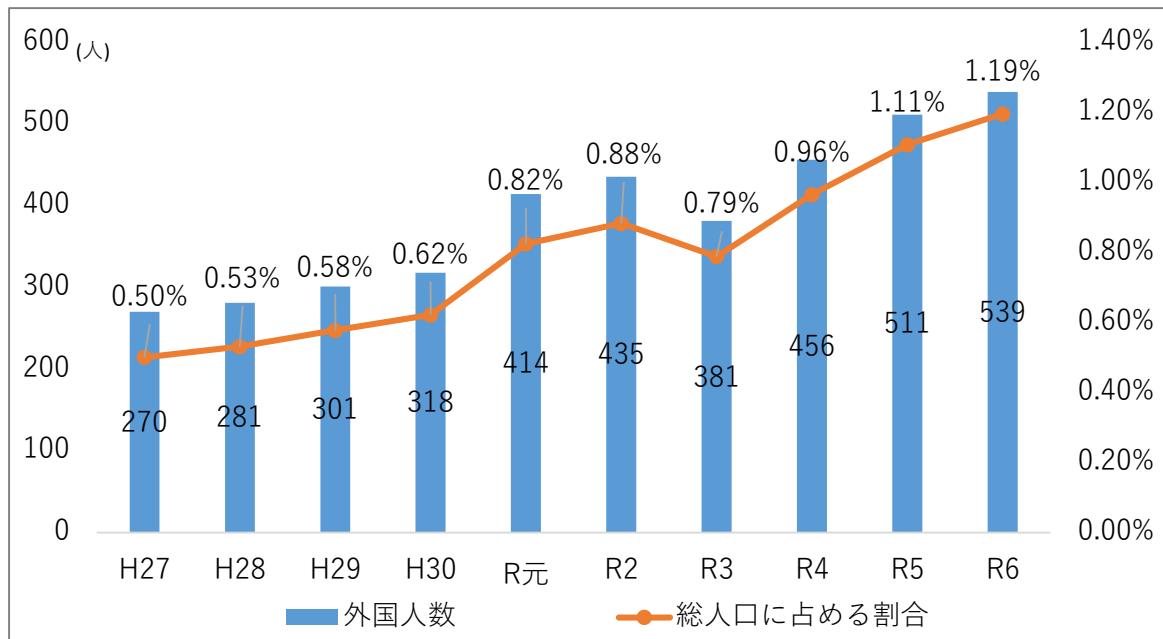
②転出者



出典：「住民基本台帳人口・世帯数（令和5年1月1日から同年12月31日まで）人口動態」

(24) 外国人住民数と総人口に占める割合の推移（各年12月末時点人口）

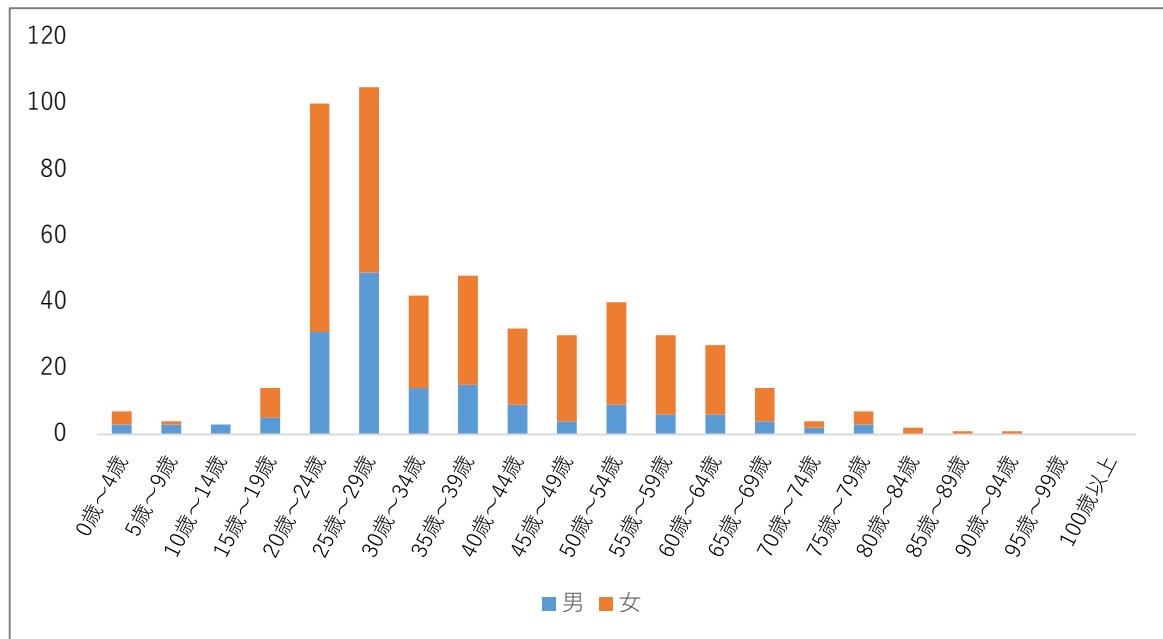
技能実習生等として居住する若い世代が増加しており、市内の外国人人口は、年々増加傾向にあります。



出典：「住民基本台帳人口年齢階級別人口」

(25) 外国人住民の人口構成（令和5（2023）年12月末）

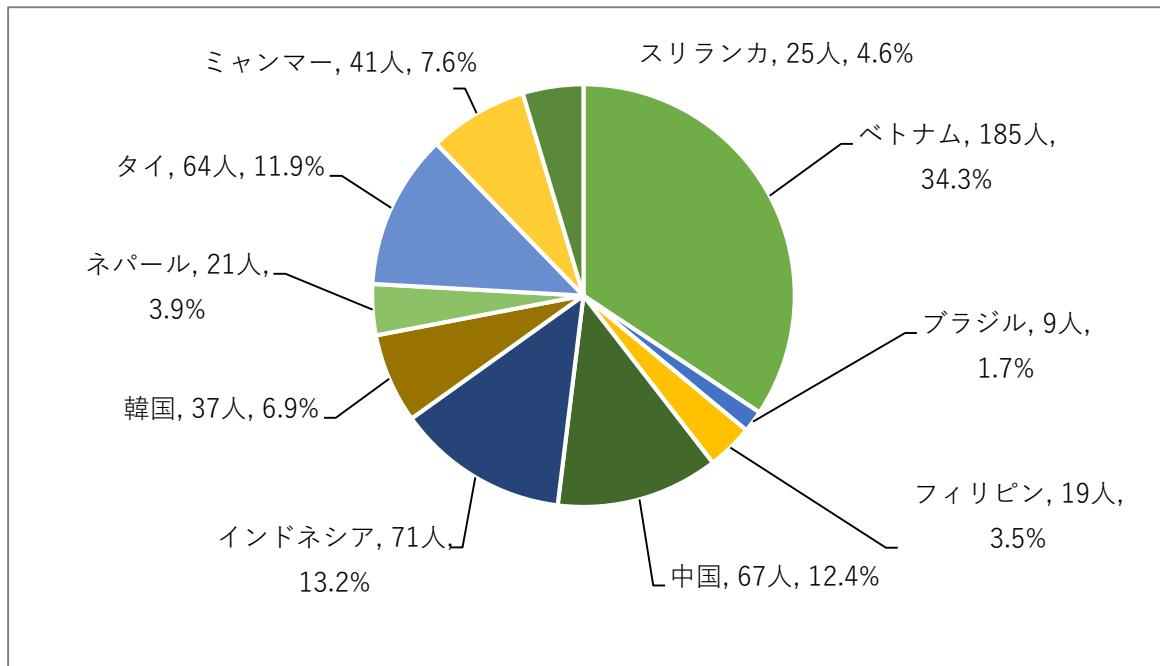
男性と女性の人口比率は、1:2となっています。また、20代・30代の女性が全体の約35%を占めています。



出典：「住民基本台帳人口年齢階級別人口」

(26) 市内に居住する外国人の主な国籍 (2024(令和6)年12月末)

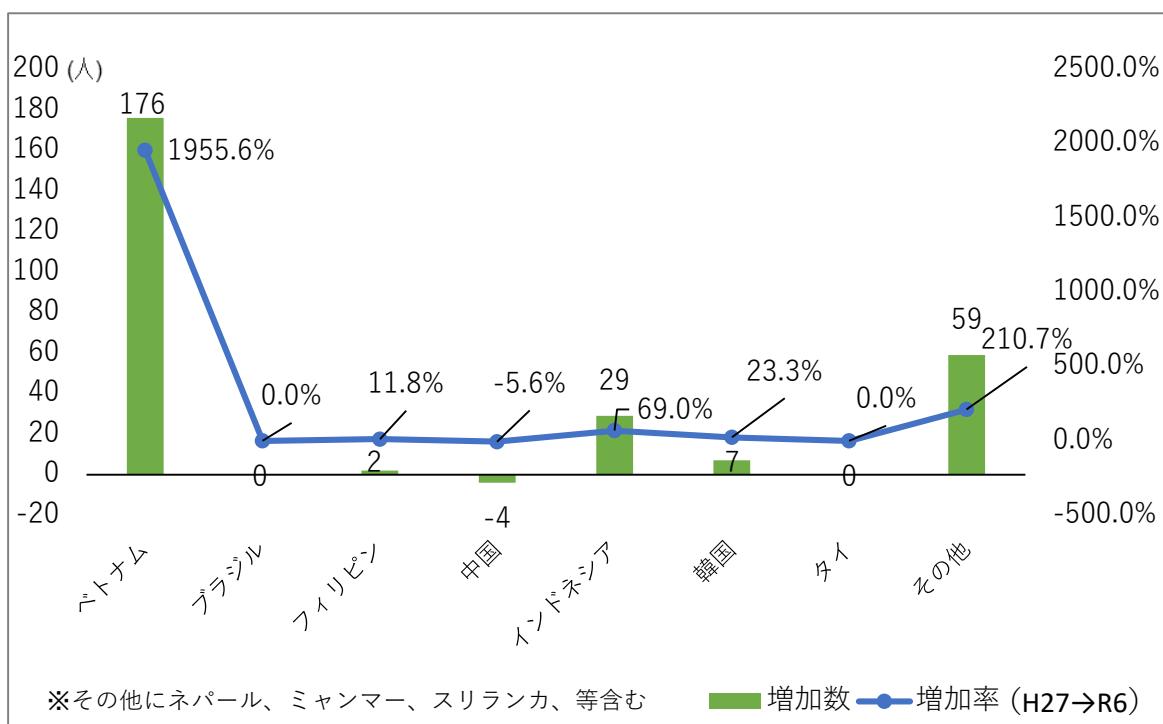
ベトナム、インドネシア、中国の3か国で、外国人市民全体の約6割を占めています。



出典：三重県「外国人住民国籍別人口調査」

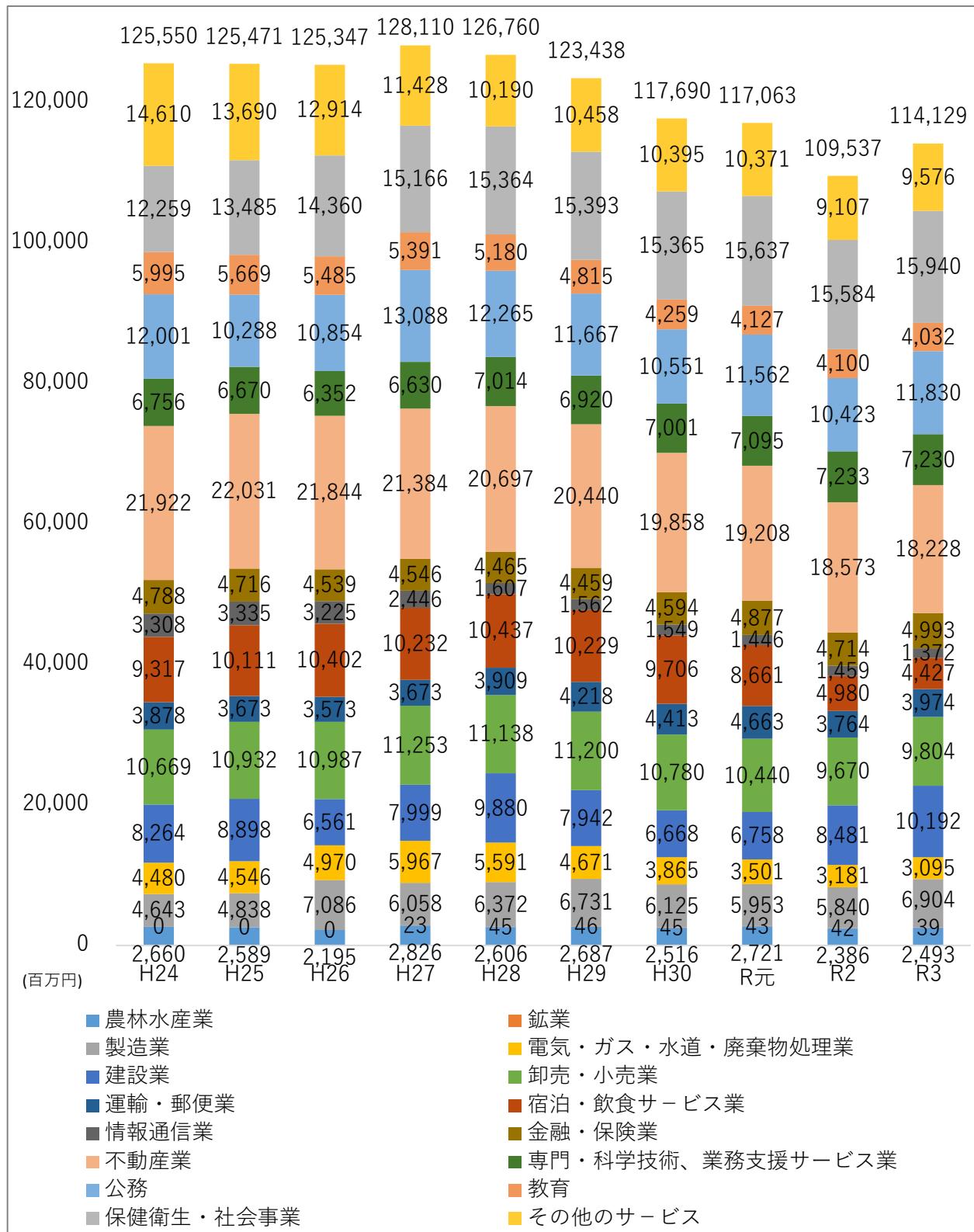
(27) 外国人の主な国別の増加数・増加率 (平成27(2015)年→令和6(2024)年)

平成27年から令和6年までの10年間で、ベトナム国籍の市民の増加が顕著となっています。



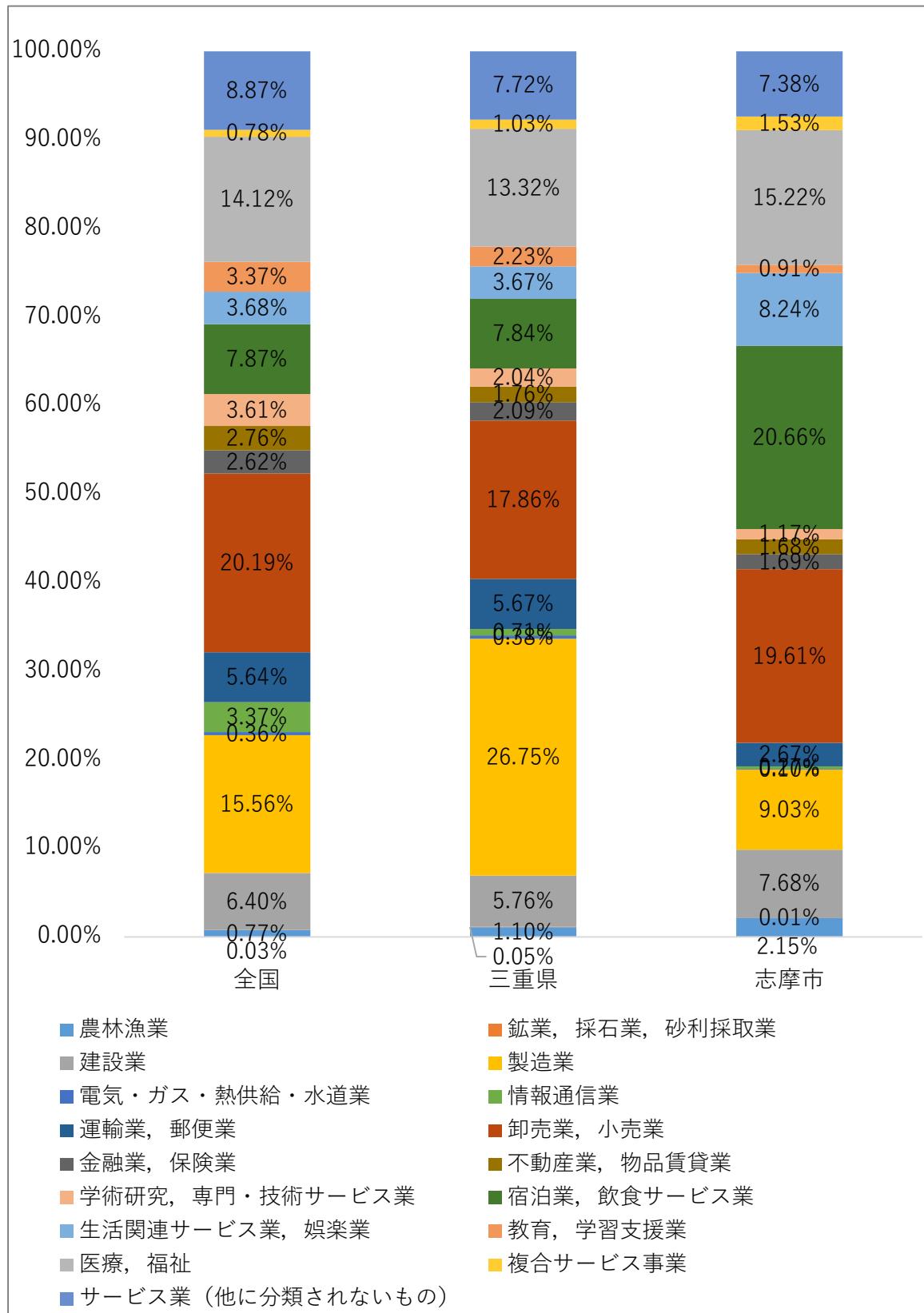
(28) 志摩市の経済活動別総生産の推移

市全体の生産額は、平成24年の約1,250億円から、令和3年は約1,140億円へと減少しています。令和2年以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、宿泊・飲食サービス業が大きく落ち込んでいます。



(29) 産業（大分類）別従業者数の割合（令和3(2021)年）

志摩市では、「宿泊・飲食サービス業」が約20%、「生活関連サービス業」が約8%、「農林漁業」が約2%と、これらの産業の就業人口割合が全国・三重県と比較して高いことが読み取れます。

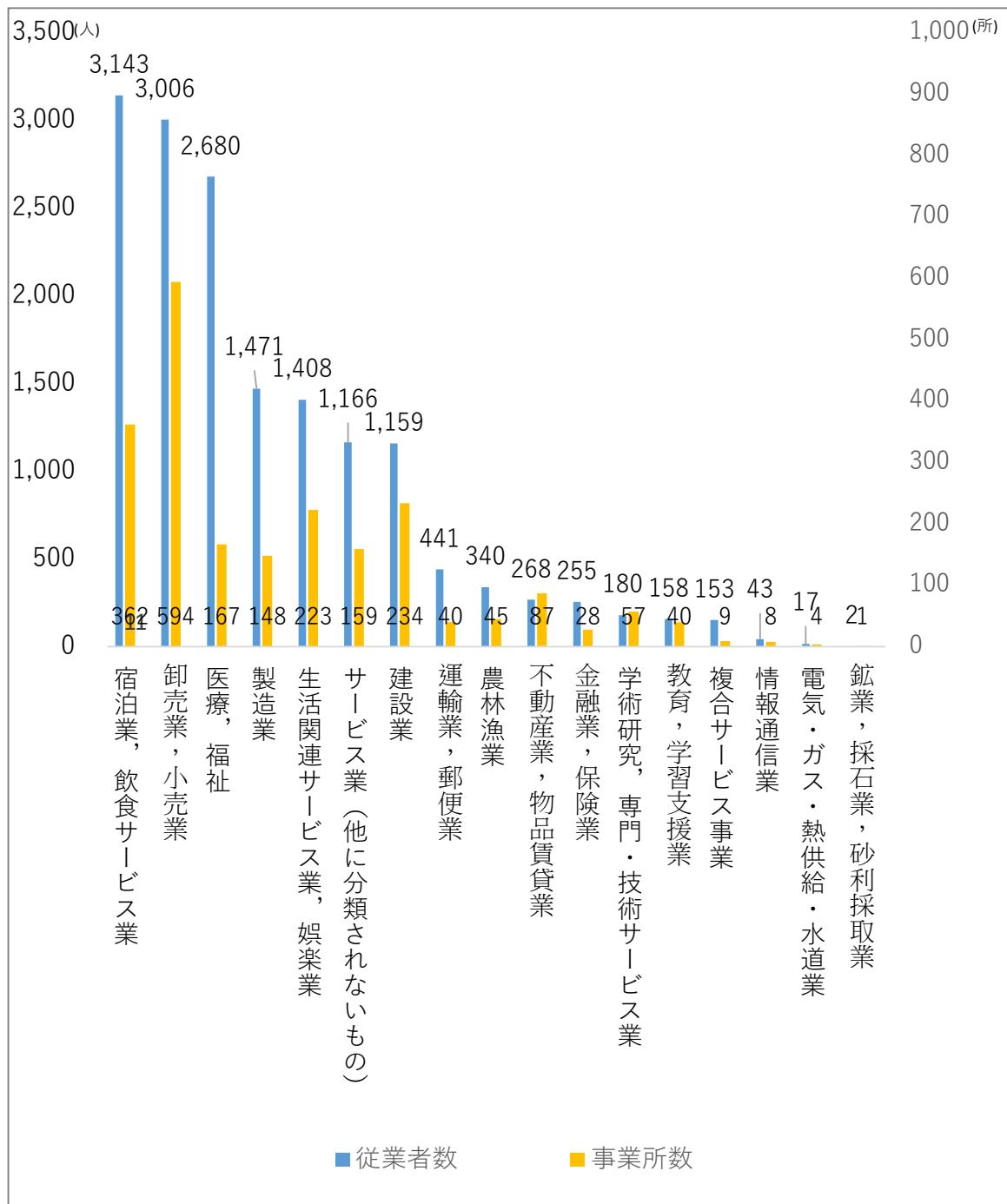


出典：「経済センサス 活動調査 事務所に関する集計」

(30) 産業（大分類）別従業者数と事業所数（令和3（2021）年）

志摩市では、「宿泊業、飲食サービス業」と「卸売業、小売業」が従業者数・事業所数ともに多く、主要な産業であることがわかります。特に宿泊業、飲食サービス業は従業者数が最も多く、観光が市経済の牽引役であることが示唆されます。

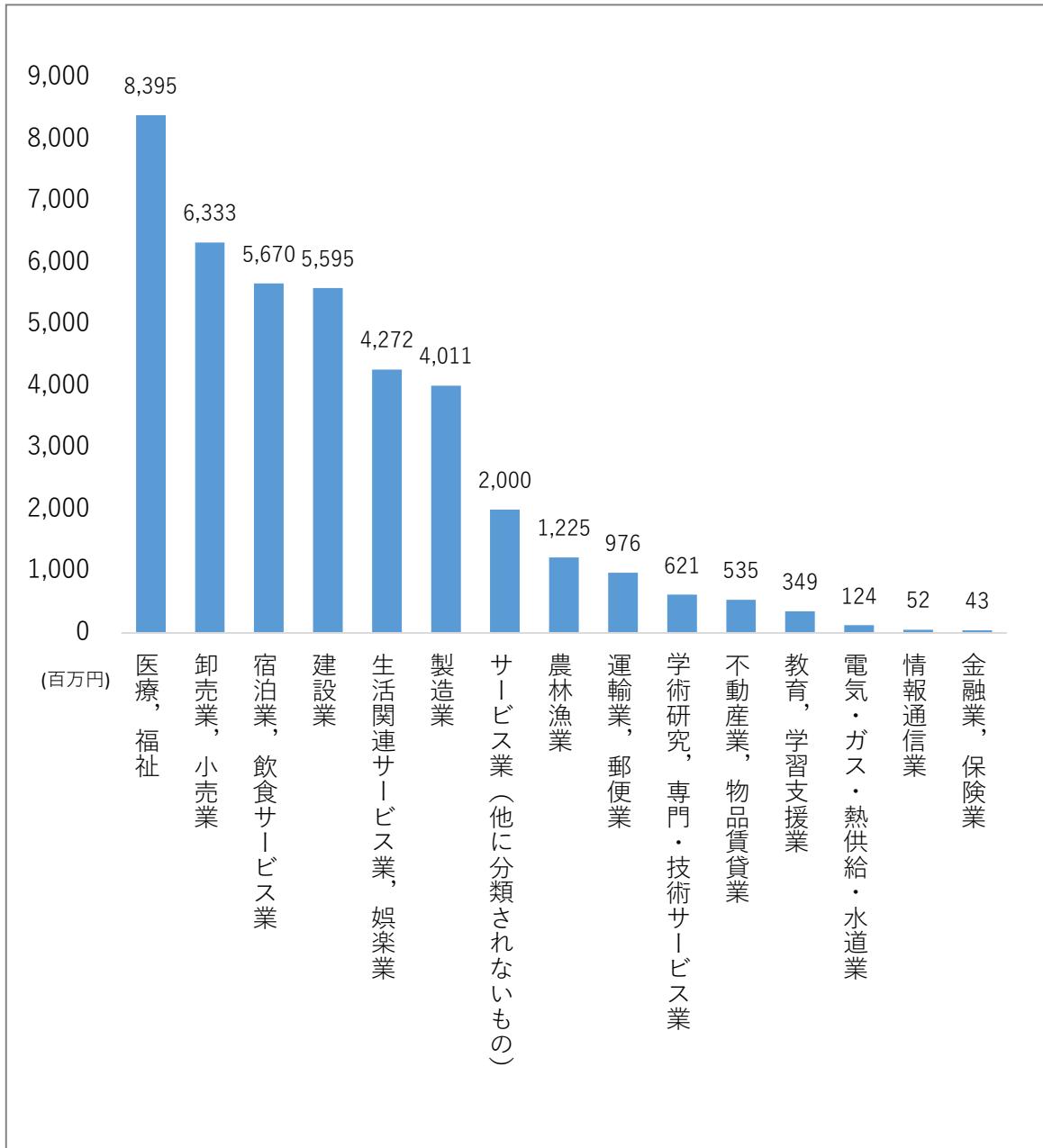
また、「医療、福祉」は事業所数が少ないものの、従業者数が多い分野として注目されます。



出典：「経済センサス 活動調査 事務所に関する集計」

(31) 産業（大分類）別付加価値額（令和3（2021）年）

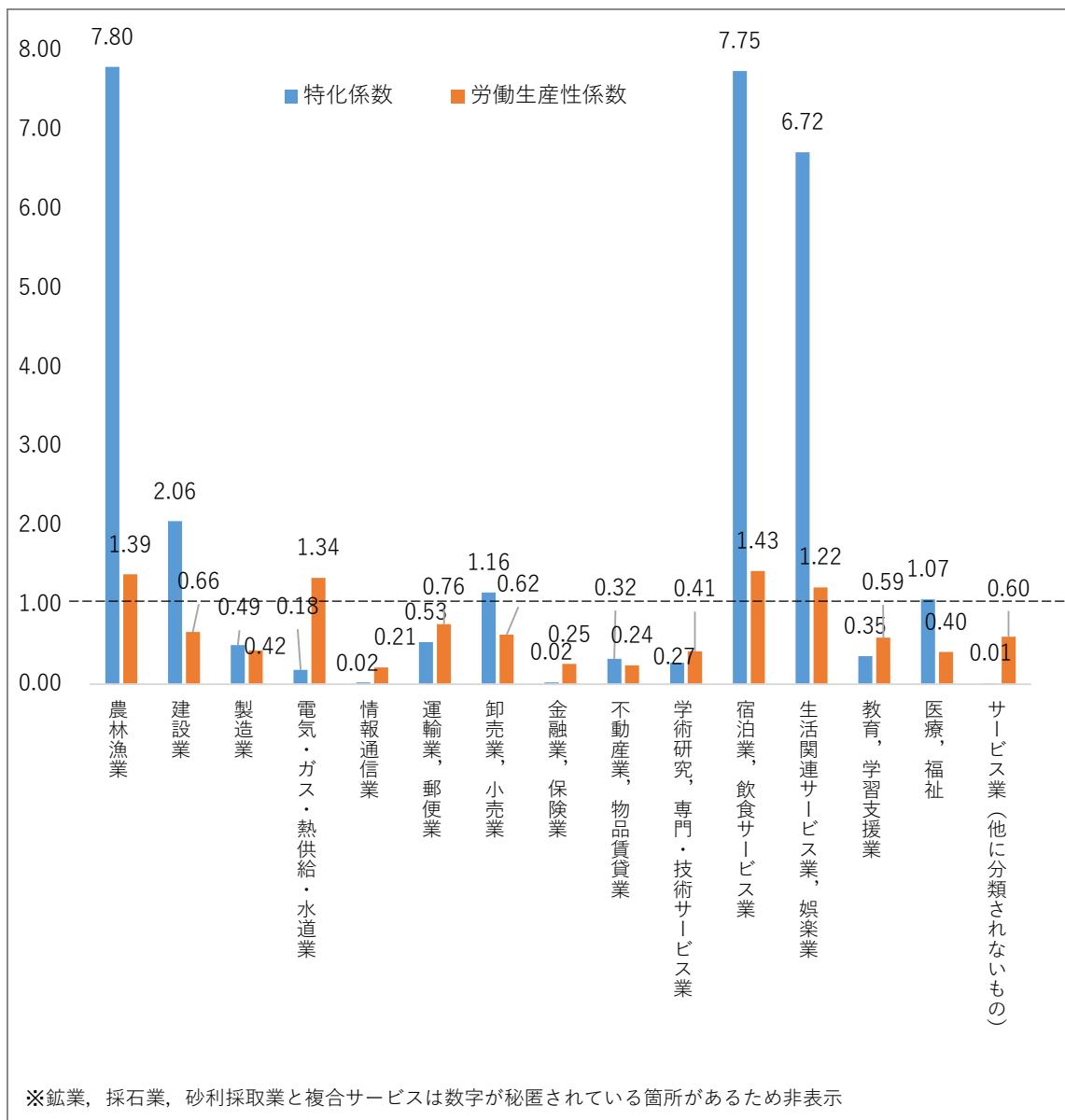
志摩市において「医療、福祉」産業が最も高い付加価値額を生み出しています。次いで「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「製造業」も比較的高い付加価値額を示しており、これらの産業が志摩市の経済を支える重要な柱であることが読み取れます。



出典：「経済センサス 活動調査 事務所に関する集計」

(32) 特化係数と労働生産性係数（2021(令和3)年）

志摩市は、全国の産業構成比の平均と比べると「農林漁業」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」に特化していることが示されています。また、労働生産性の点では、「宿泊業、飲食サービス業」「農林漁業」「電気・ガス・熱供給・水道業」が高い労働生産性係数を示し、全国平均と比べ効率的な経済活動が行われていることが示されています。



出典：「経済センサス 活動調査 事務所に関する集計」

特化係数：全国の構成比を基準として比較し、全国平均と比べてどのくらい偏っているかを表した値。特化係数が1.00より大きい産業は、全国と比べて特化している。

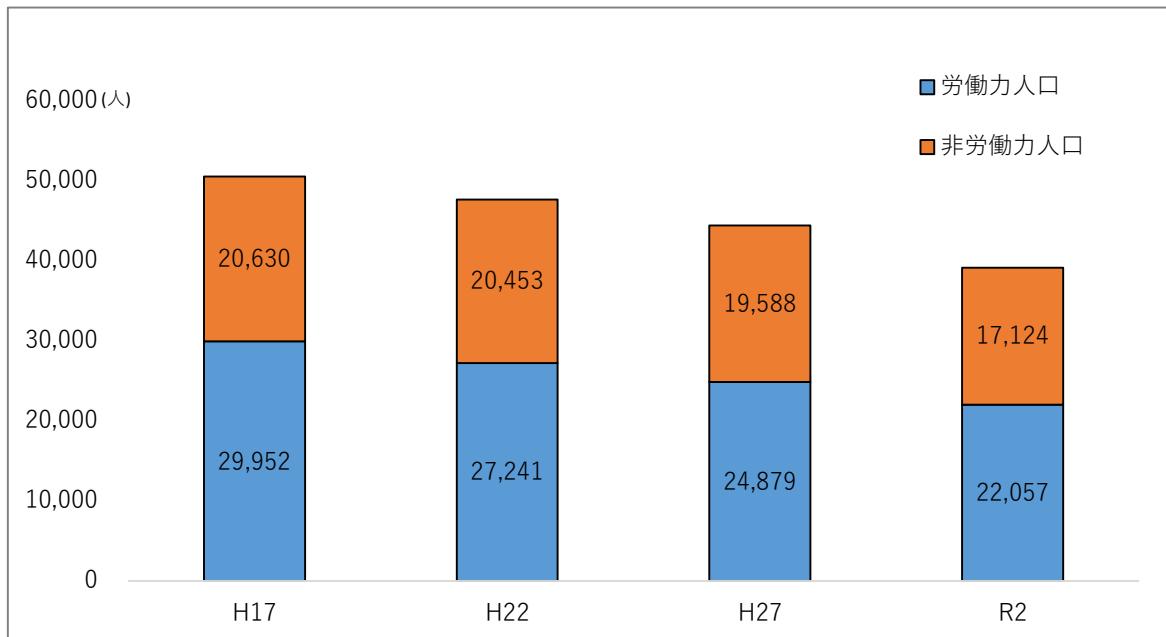
【計算式】特化係数 = 市の X 産業の付加価値額構成比 ÷ 全国の X 産業の付加価値額構成比
付加価値額構成比 = X 産業の付加価値額 ÷ 全体の付加価値額

労働生産性係数：全国の労働生産性を基準として比較し、全国平均に比べて、どのくらい偏っているかを表した値。労働生産性係数が1.00より大きい産業は、全国と比べて特化している。

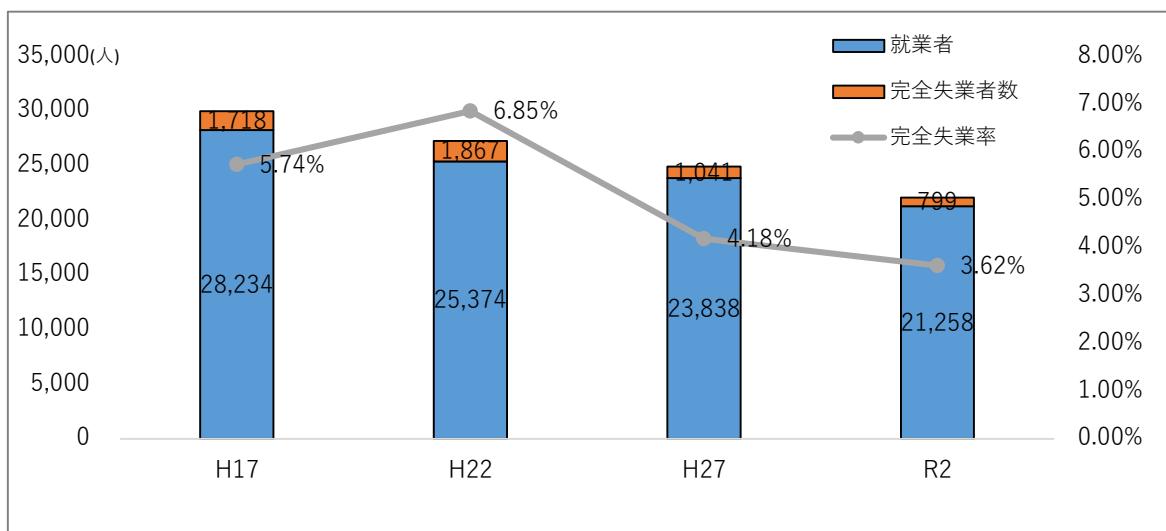
【計算式】労働生産性係数 = 市の X 産業の労働生産性 ÷ 全国の X 産業の労働生産性
労働生産性 = X 産業の付加価値額 ÷ X 産業の従業員数

(33) 労働力人口と完全失業者数の推移（2005(平成17)年）～

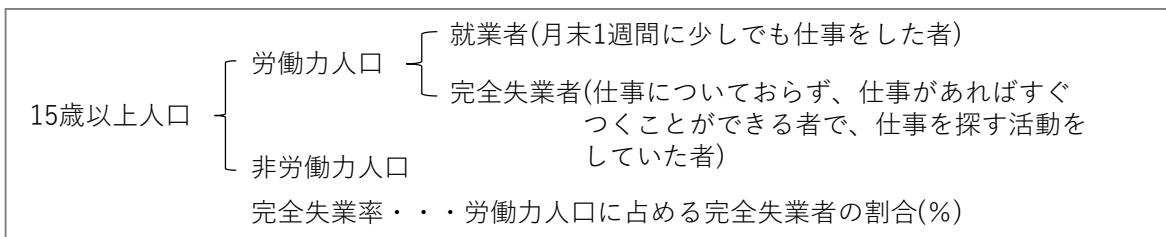
志摩市では、平成17年から令和2年の20年間で労働力人口が約8,000人減少し、また就業者数が約7,000人減少しています。非労働力人口もこの間に減少しており、同時に完全失業者数も約900人減少しています。



出典：「国勢調査」



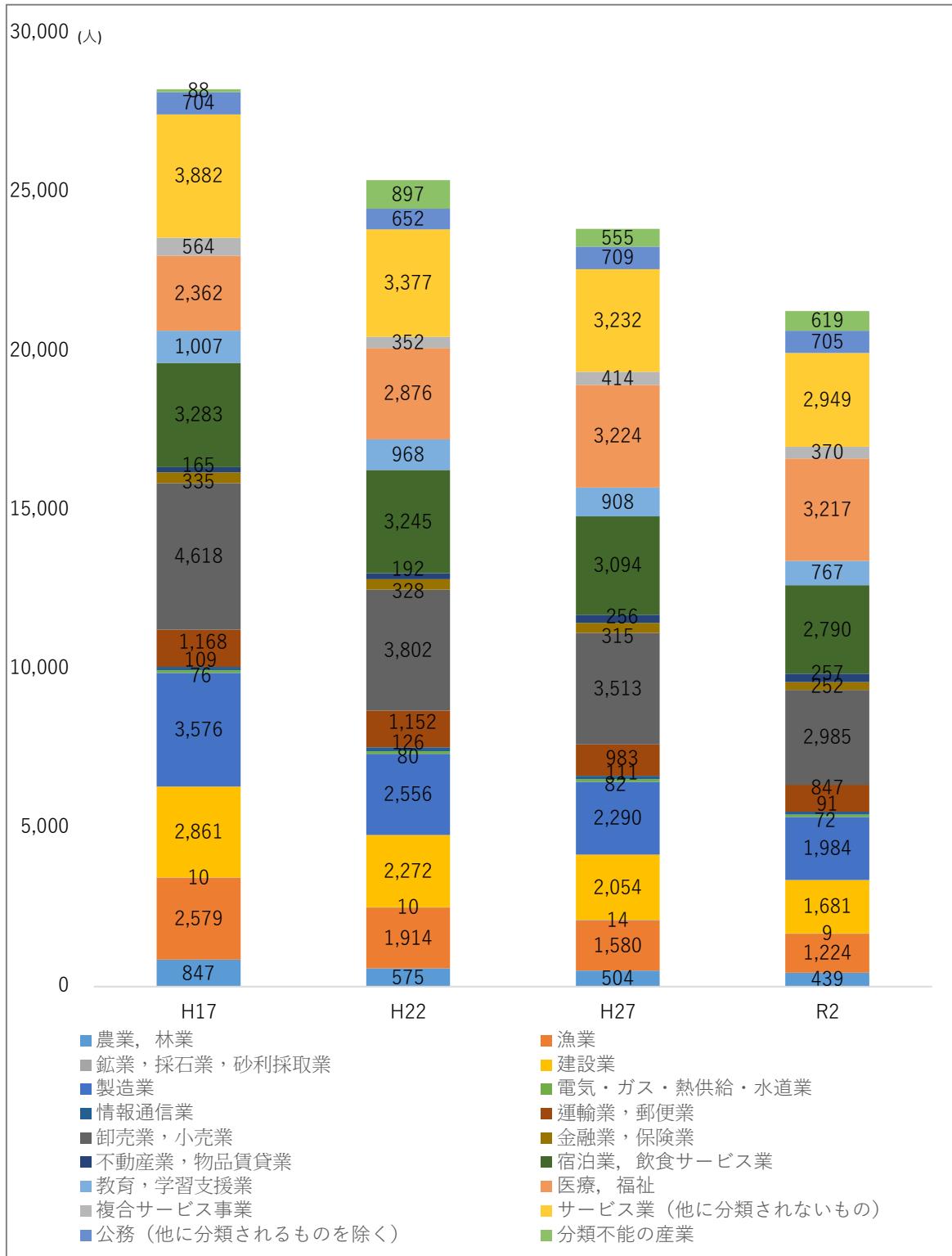
出典：「国勢調査」



出典：「総務省統計局」

(34) 産業別の従事者数の推移（2005(平成17)年）～

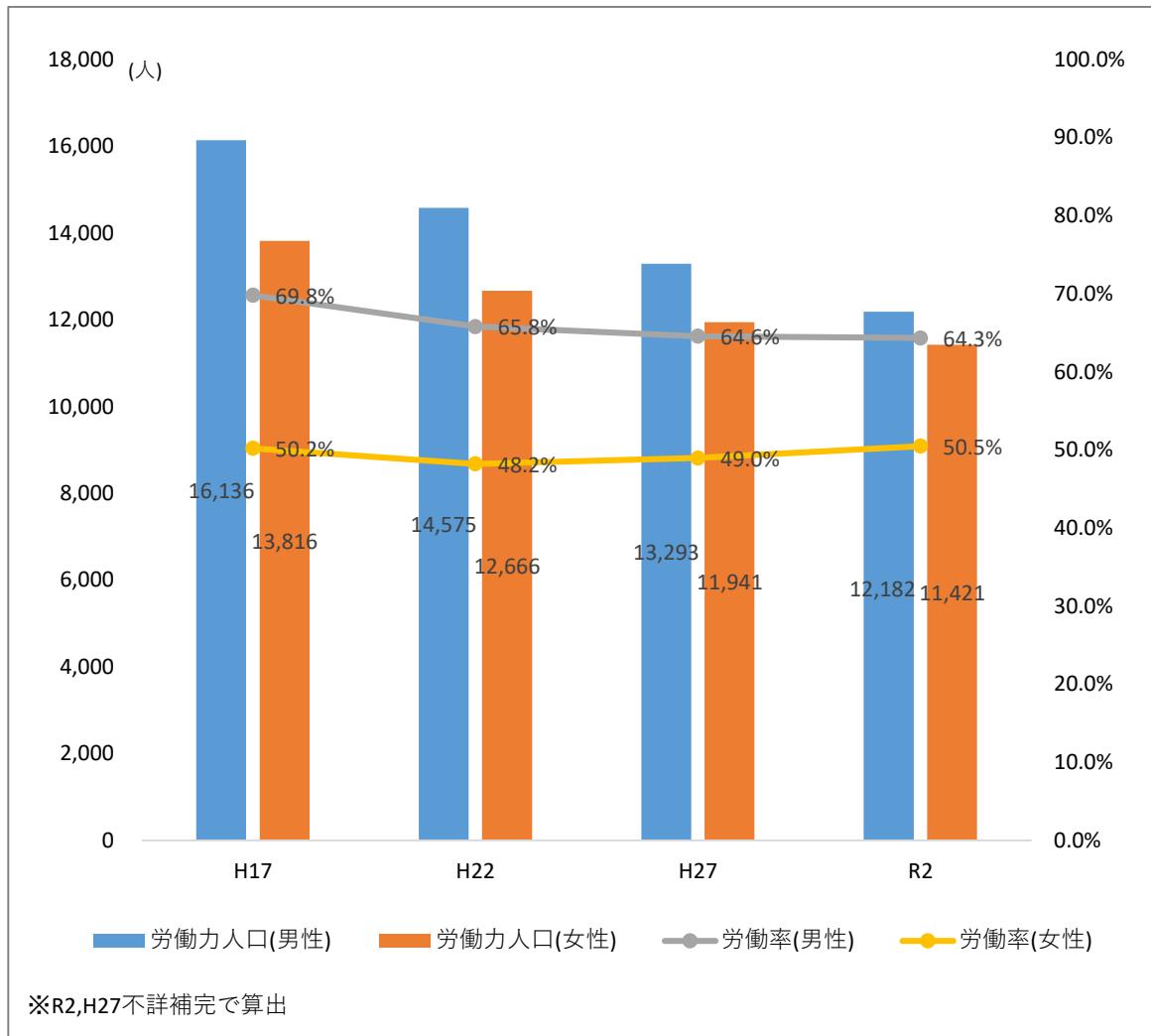
志摩市の平成17年から令和2年の20年間までの産業別従業者数を見ると、総数としては減少傾向にあります。特に製造業の減少している一方で、医療・福祉分野は増加傾向にあります。観光業が盛んな地域特性から宿泊業・飲食サービス業も一定の割合を占めていますが、近年では減少傾向にあり、特に令和2年は新型コロナウイルスの影響も考えられます。



出典：「国勢調査」

(35) 男女別労働力人口と労働率の推移（2005(平成17)年）～

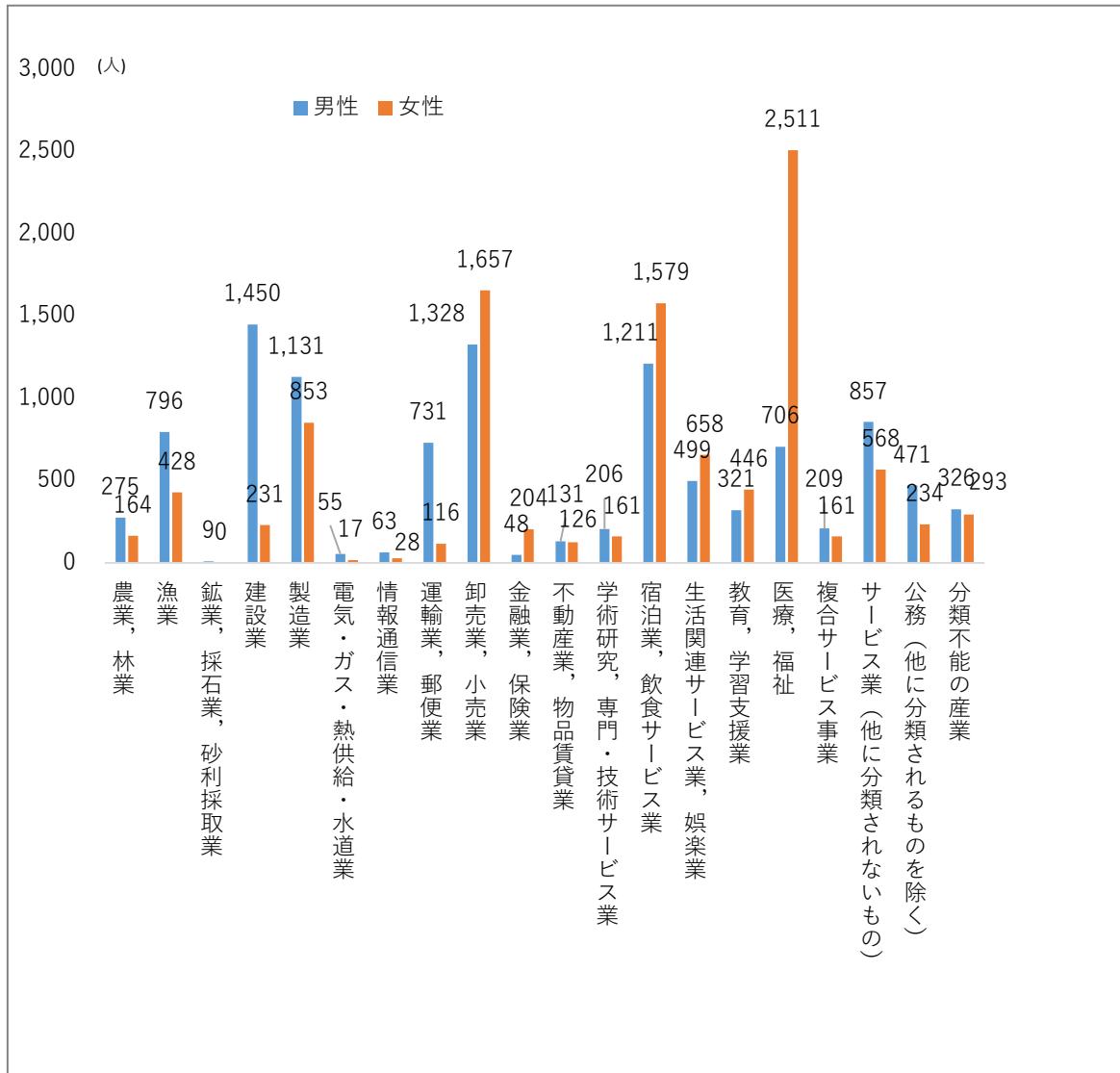
男性の労働力人口は減少傾向にあるものの、労働率は比較的高水準を維持しています。一方、女性の労働力人口は男性と比較して低く、労働率も男性より低いものの、近年はわずかに上昇傾向が見られます。



出典：「国勢調査」

(36) 男女別産業別人口（2020(令和2)年）

男性で最も人口が多い産業は「建設業」、次いで「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業、娯楽業」となっています。一方、女性で最も人口が多い産業は「医療、福祉」、次いで「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス、娯楽業」です。

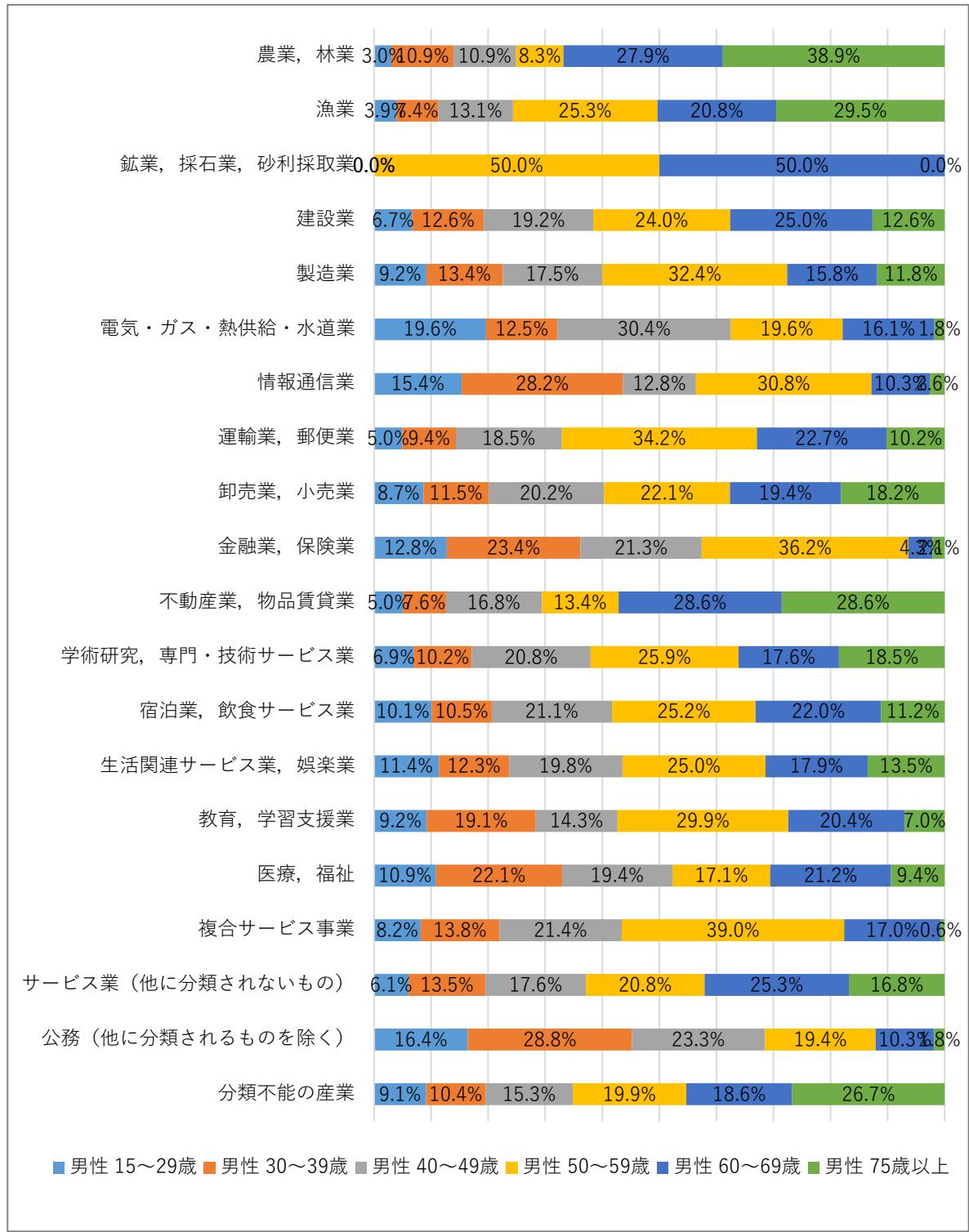


出典：「国勢調査」

(37) 年齢階級別産業人口割合(令和2(2020)年)

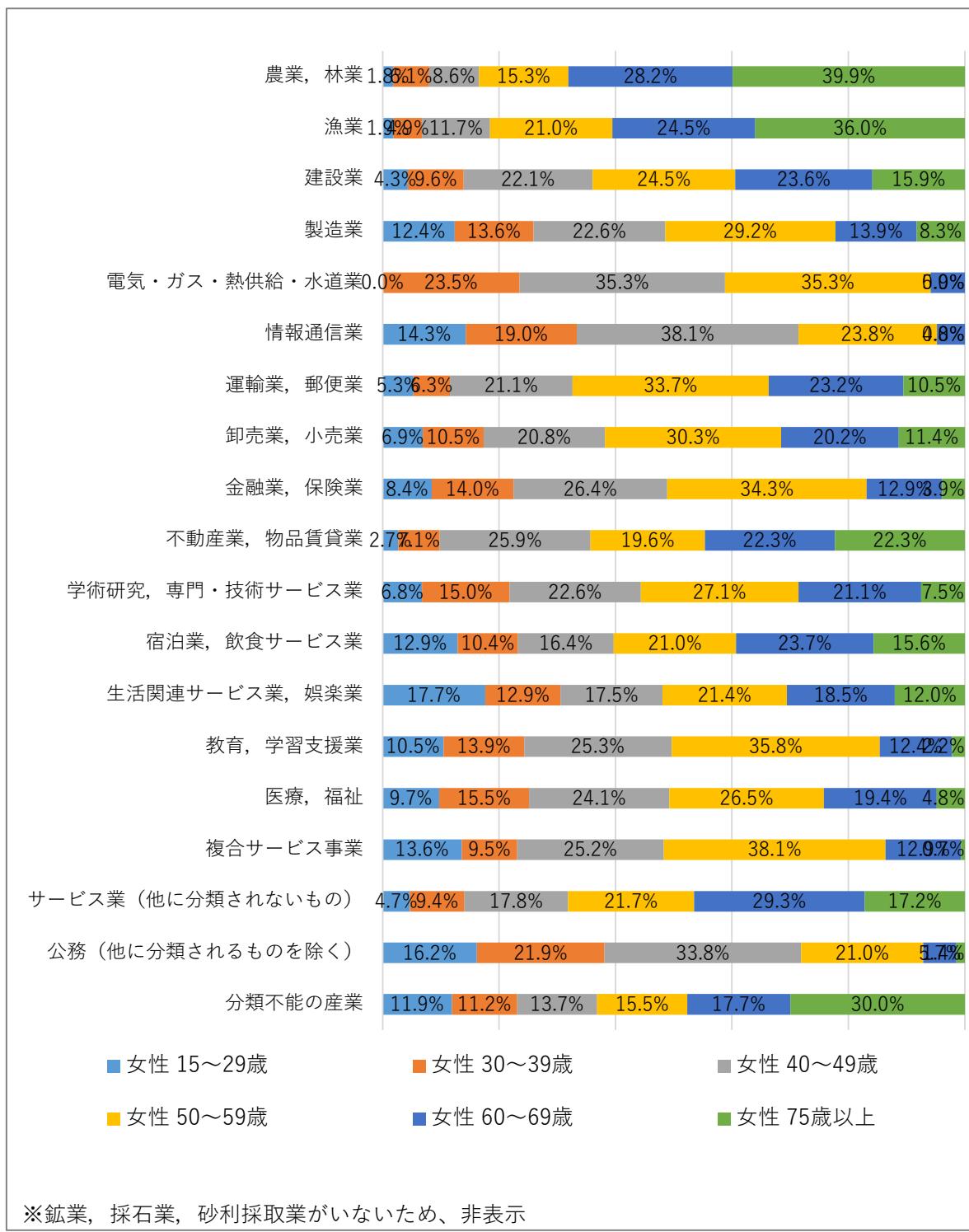
産業別に就業者の年齢階級を見ると、「農業、林業」「漁業」では、男女ともに75歳以上の方が占める割合が大きくなっています。「宿泊業、飲食サービス業」では、男性は60歳以上が約3割、女性は60歳以上が約4割を占めている状況です。

①男性



出典：「国勢調査」

②女性



出典：「国勢調査」

(38) 通勤状況（令和2(2020)年）

市外から志摩市に通勤する流入者数は1,773人である一方、志摩市から市外に通勤する流出者数は4,018人となっており、流出が超過しています。

地域別の状況については、伊勢市からの流入が701人と全体の約4割を占めています。流出地域についても伊勢市への流出が1,677人と最も多く約4割となっています。

鳥羽市、南伊勢町も含めた伊勢志摩圏域での活発な人口移動がうかがえます。

流入者数・流出者数の地域別構成割合

2020年 三重県 志摩市

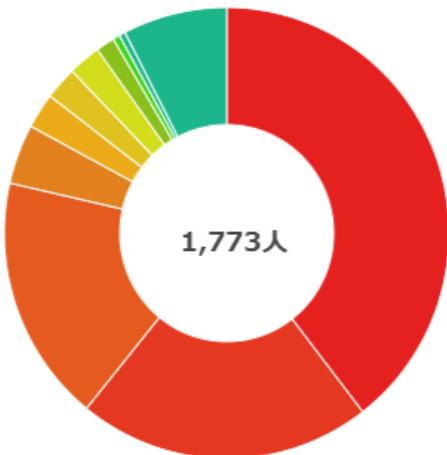
通勤者で見る

流入者数：1,773人

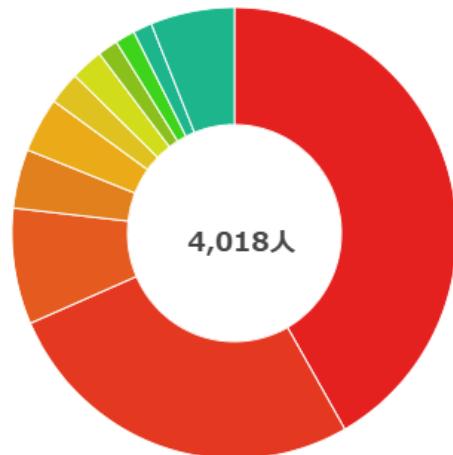
流出者数：4,018人

(流出超過数：2,245人)

域内への流入者数



域外への流出者数



- 1位 三重県伊勢市 701人 (39.54%)
- 2位 三重県南伊勢町 378人 (21.32%)
- 3位 三重県鳥羽市 314人 (17.71%)
- 4位 三重県松阪市 76人 (4.29%)
- 5位 三重県津市 45人 (2.54%)
- 6位 三重県明和町 42人 (2.37%)
- 7位 三重県玉城町 42人 (2.37%)
- 8位 三重県度会町 24人 (1.35%)
- 9位 三重県四日市市 9人 (0.51%)
- 10位 三重県大紀町 8人 (0.45%)
- その他 134人 (7.56%)

- 1位 三重県伊勢市 1,677人 (41.74%)
- 2位 三重県鳥羽市 1,074人 (26.73%)
- 3位 三重県南伊勢町 334人 (8.31%)
- 4位 三重県松阪市 170人 (4.23%)
- 5位 三重県津市 158人 (3.93%)
- 6位 三重県明和町 94人 (2.34%)
- 7位 三重県玉城町 94人 (2.34%)
- 8位 愛知県名古屋市 59人 (1.47%)
- 9位 三重県多気町 58人 (1.44%)
- 10位 三重県四日市市 55人 (1.37%)
- その他 245人 (6.10%)

出典：「RESAS（地域経済分析システム）」「国勢調査」